

現代会計の構造と分析

——損益・付加価値計算からキャッシュフロー情報へ——

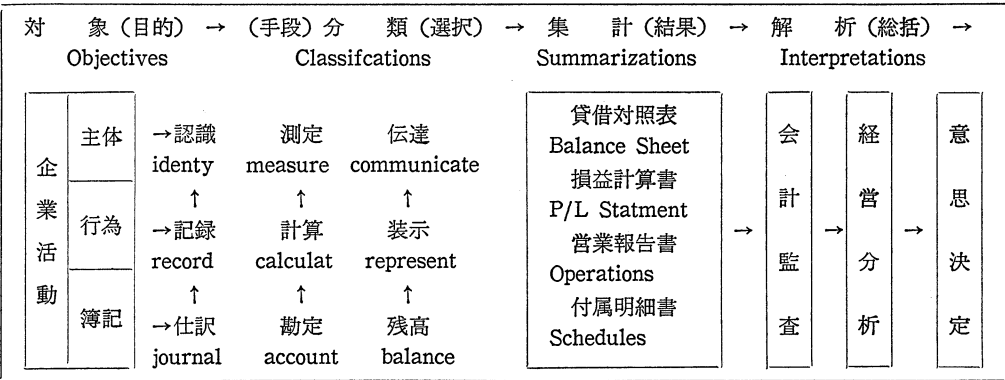
荒 川 邦 壽

1. はじめに——現代会計学の基本的指向——

本稿で論じようとした問題は、1—①会計学 Accounting といわれるものの学問論的性格、次に1—②その出発点たる会計目的論として、利益概念の内容とその変遷をかえりみたうえ、更に1—③基礎前提たる会計公準のヒト、モノ、カネの方法論的基礎を会計情報主体の性格、そして、2 損益・付加価値からキャッシュフロー情報へという現代会計の概念的構造の変化、並びに、3 資金収支表・資金運用表によるキャッシュフロー計算の比較と意義及び分析方法、最後に、4 現代会計学に導入された資本化価値基準の意義と、その合併会計論における展開、結びに、5 リース会計から現代の資産負債概念と合併動機論から現代の結合価値評価の問題等を尋ね、会計情報論の解明をかえりみて現代会計の構造と分析に迫ろうとしたものである。

①会計学の対象とその領域

会計は、対象目的→手段選択→結果総括の人間行動の一つで、とくに企業活動についての種々の情報を会計という独特の用語と数字で把握するものが企業会計である。会計監査、経営分析は、その結果示された会計情報を解析して企業活動の実態を明らかにし、次の行動の意志決定に役立つものである。会計学は、このような会計情報の処理、報告の方法、システムと制度とを研究するものとして、その領域は、おおよそ下図のように示される。



このような会計学は、もともとイング学系の文字通りの会計実務 accounting practice として出発したが、やがてイー学系の accountancy²⁾として、会計士 accountant の活動を社会工

学的 social engineering なヒトの問題として捉えて存在論的に体系化し、さらに経済学 economics に伍してイクス学系の accountics (スプレイグの1887年の造語) に発展せんとしてきたものである。

それは、会計の測定、報告の対象である企業利潤の本質的把握については、モノの生産、流通、消費を通じて表れるヒトとヒトとの関係を、存在論的、生物学的に把握しようとした歴史学派の political economy 政治経済論から、認識論的、物理学的な科学としての economics に発展した経済学に負っているからで、したがってまた、会計学 accountics の展開も、その経済学の対象となる企業活動を私的、微視的に捉えた経営学 business economics の一領域として、その学問的展開過程をともにしてきた傾向が強かった。しかしながら、その経済学も、資本主義の本質とその帝国主義的發展を捉えたマルクス経済学は原理論としても、その矛盾の爆発を回避してさらに経済発展の政策をさぐる近代経済学のケインジアン、マネタリストでもなお現実の解明が十分でなくなり、その利潤概念においても、この際、モノだけではなく、anthrophonic 人類学的 ecological 生態学的なヒトの認識する利潤概念、つまり economical な経済人としての合理的期待説 rational expectations hypothesis モデルによる利潤概念に立ち返り、これが環境社会への適応的期待説 adaptive expectations hypothesis モデルとの一致から何とか説明を図ろう、という現状にある。これを受けて会計学も、その会計目的の利益概念から、独自に、種々の角度から、その再検討がなされることになってきたのである。

②会計目的としての利益概念の再検討

企業活動を捉える会計行為の目的は、資本運動とその成果たる利潤の測定、表示であるが、当初はその運動をカネ、つまり貨幣資本の収入、支出から計算し、一定時点後になお貨幣に還流しない機能・存在形態の財産在高の残高＝バランスを財産目録、やがては貸借対照表に示してその正味財産増分剰余をもって利益とする計算構造がとられた（現金主義的財産法会計）。だが、このカネの価格とモノの価値との乖離から、生産資本運動における消費価値と獲得価値を給付的、期間的費用・収益と認識してその対応差額を利益とする損益計算書計算を重視し、期末の未払・未収残高を貸借対照表に示す計算構造が一般化した（発生主義的損益法会計）。しかしながら、この損益法の利益は、貨幣価値安定の公準を前提した取得原価主義の下でも、収入見込の実現主義収益に支出見込の発生主義費用をも見越し対応させた名目差額として粉飾・操作可能であり、さらに貨幣価値変動の流れに応じて保守的経理と時価主義的評価基準の採用によって、益々その実体的基礎を欠くこととなって社会的信頼性を失うに至り、いわゆる公表利益操作を排した実質利益の把握とその分析方法の工夫が期待された。

このため、第二次大戦後の物価変動修正会計の精練から、生産資本運動における剰余価値の創造過程を、いわゆる付加価値計算によって把握する生産性分析も盛行したが、60年代後半までに再び歴史的原価 historical cost の会計的利益 profit concept を実物価値 value basis

の経済学的所得概念 (real) income concept に従って再構成しようとする neo-accountants の指向として、その測定基準に現在原価 current cost や取替原価 replacement cost 基準を導入し、伝統的な損益法計算の構造に代って、新財産法計算ともいべきカレント・コスト会計のフレームワークを構想する方向が示された (付注1 参照)。

ところが、70年代の金・ドル交換停止、金利自由化から、いわゆる擬制資本主義 artificial capitalism 時代にいたって、リース、金融商品、M&Aなどによる資本利得の獲得に走り、企業会計は、その資本化価値基準 capitalized value basis の導入を機として、いわば貨幣資本運動の原点に立ち戻って、その実質利益 real income の「カゲ」をキャッシュフローに関連付けてみようとする現代会計の「転回」指向が高まってきた。

同時に、会計学の方法論的パラダイム paradigm も、他の分野と同様、従来の accountants のようなイクス学系指向では、そのニュートンの要素還元主義的方法論で現代の社会的価値観の動揺や変容への対応に欠陥ないし限界があると指摘されてきた。そこで、会計言語論的アプローチでは、イー系の存在論的記述論的パラダイムの命題、範例、規範の語形をポジティブな現状肯定的擁護論からネガティブな不安定現状の否定的批判論として再構成しようとするところから模索された¹⁾。

また、現代の社会学 (組織論) 的会計学では、現在の「ある what is」会計は確率変数 random variables たる数値を確定論的 a deterministic manner に確率現象 probabilistic phenomena としての利益測定で捉えているから、会計基準適用上の不確実性についての期待値を点推定 point estimates して単一評価利益数値 single-valued figures を算定している。その意味では伝統的会計はニュートンの思考によるものだが、未来の「あるべき what ought to be」

1) 井上良二著「会計理論の変革」『会計ジャーナル』18巻2号参照。

2) T. Gambling, "Positive Accounting, Problems & Solutions", K.H. Chen & E. L. Summers, "A study of Reporting probabilistic Accounting Figures" Accounting, Organizations, Society, Vol.6, No.1 Feb. '81 p.14. 高寺貞男著『可能性の会計学』ミネルバ書房 '87年 101, 105頁。

(付注1) E.D. Edwards & P.W. Bell "The Theory & Measurement of Business Income" 1961.

(伏見・藤森訳『意思決定と利潤計算』日本生産性本部刊) によれば、近代経済学上の所得概念は、本来「主観的で」、「感じる人」の経営者の企業所得 business income は現存資産の生み出す正味受取り額を見積り利率で資本還元した企業主観価値 subjective value (擬制資本価値) に生じた見積り利率の主観的利益 (配当可能額) と、その主観価値と市場価値 (現実資本価値) との差額の主観的のれん subjective goodwill の減少分 (超過企業留保可能額) とが、市場価値に生じた実現可能利益 realizable profit に転換しているので、この期待・実績値との対比が経営者の意志決定指標となる。つまり、この実現可能利益はカレント・コスト current cost 基準の営業利益 operating profit と保有資本利得 holding gain の実現可能原価節約からなる経営利潤 business profit として測定されるが、その経営利潤と取得原価主義の営業利益に含まれる実現原価節約と実現資本利得からなる会計的利益との差額が超過実現利益 excess realizable profit としての主観的のれん減少分 (超過企業留保可能額) に相当する未実現剰余金にほかならない、といわれるのである。

カレント・コスト損益計算書					ヒストリカル・コスト損益計算書				
売	上	高		4,000	売	上	高		4,000
	材料費等原価		2,090			材料費等原価		2,019	
	賃金及び雑費		1,536			賃金及び雑費		1,536	
	減価償却費		160			減価償却費		100	
	支払利子等		27	3,813		支払利子等	24	3,679	
	カレント営業利潤			187		営業利益			321
実現可能な原価節約					実現した原価節約				
棚卸資産	65				材料原価	71			
固定資産	210				減価償却	60			
有価証券	6				支払利子	3	134		
社債	6	287			実現資本利得	12			
経営利潤		474			実現利潤	333			
未実現剰余金	141				所得税等	170			
					配当・賞与	74			
実現利潤	333				実現剰余金	89	333		
								有価証券売却益	12
								会計利益	333
								所得税等	170
								配当・賞与	74
								利益剰余金	89 333

比較貸借対照表													
	C C 前期 H C		C C 今期 H C		C C 増減 H C			C C 前期 H C		C C 今期 H C		C C 増減 H C	
現金債権	600	600	576	576	- 24	- 24	流動負債	500	500	450	450	- 50	- 50
有価証券	200	200	182	182	- 18	- 18	固定負債	600	600	597	600	- 3	- 3
評価修正	72		66		- 6		負債合計	1,100	1,100	1,047	1,050	- 53	- 50
棚卸資産	500	500	681	681	181	181							
評価修正	15		9		- 6		株式資本	600	600	600	600		
固定資産	2,000	2,000	2,000	2,000			実現剰余	700	700	789	789	89	89
減価償却	900	900	1,000	1,000	-100	-100	未実現益	637		778		141	
評価修正	550		700		150		内税金	(331)		(404)		(73)	
資産合計	3,307	2,400	3,214	2,439	177	39	資本合計	1,937	1,300	2,167	1,389	230	89

材料費等 H C	(FIFO) 期首 (100*5.00)+支払高2,200-期末(90*5.70+30*5.60)=2,019
C C	(平均) (期首100+期中400+期末120)*(2,200/400)=2,090 節約2,090-2,019=71
実現可能節約	{期首100*(平均5.50-期首5.15)}-{期末120*(期末5.75-平均5.50)}=65
減価償却 H C	2,000*1/20=100
C C	1/2(期首3,400+期末3,000)*1/20=160 節約 160-100=60
実現可能節約	{(平均3,200-期首3,000)*11/20}-{(期末3,400-平均3,200)*11/20}=210
証券売却益	売却価額30-同取得価額18=12(実現資本利得)
実現可能節約	(期中時価274-期首時価272)+{期末時価248-(期中時価274-売却30)}=6
社債利息 H C	600*0.04=24, C C 600*1/2 (期首利率0.04+期末利率0.05)=27 節約 27-24=3
実現可能節約	(600-実体価値597)+{利息27-24}=6 配当(600*0.1)+賞与24=74 実体価値597={1/2(600*0.04)/1/2(1+0.05)}+{600/1/2(1+0.05)}

会計とその社会的組織的基盤に支えられた「ありうる what can be」「ありえない what can not be」会計は、その会計基準適用の不確実性に対処するため、点推定値の最小・最大の組合せを同時に選択した区間推定 interval estimates により幅のある利益数値 interval-scaled

figures を算定することだろう(T. Gambling.)。そして会計情報から「確実性の見せかけ the certainty appearance」を取り除く脱ニュートンの枠組の構成も提案せられたのである(K. H. Chen & E.L. Summers)²⁾。

しかしながら、企業会計は、いわゆる制度会計として、その会計的処理・報告される利益数値が配当源資として、課税対象として、社会的利害関係の焦点となるものであるから、制度的に単一評価額で確定、表示されねばならないものである。しかもまた、この利益情報を開示した会社財務諸表は、その「作成者」が「利用者」に影響を及ぼそうという意図を達成する有用性から提供されるものである。それゆえ現代会計の、実質利益をキャッシュフロー分析から接近する指向も、またそのパラダイムの書換も、基本的には、社会的に進展、変貌する会計情報主体の利益測定・表示のアカウンタビリティからアプローチすべきものであったのである。

③会計情報主体による会計コンセプトの構造

会計責任主体とそのアカウンタビリティの発展は次のように示すことができよう。

会計責任主体	アカウンタビリティ	対象利害関係者
① 受託者(書記・執事)	財貨出入のcharge-discharge関係	受託者(所有者)
② 記帳者(両替銀行家)	借)複式簿記の債権債務関係(貸	勘定口座の名義人
③ 資本主(産業資本家)	資産)財産管理の担保保全(負債	出資者・債権者
④ 取締役(経営者)	財産)企業利潤獲得・分配(資本	株主(所有者)
⑤ 親会社(支配的株主)	事業)会社連結合併・分割(持分	子会社・関係会社
⑥ 制度企業(経営者団体)	生産)産業構成・所得配分(消費	一般大衆国民経済
⑦ 先進企業(多国籍企業)	輸入)世界経済・資源配分(輸出	後進・民族的企業

会計主体論は、このようなアカウンタビリティの歴史的発展の各段階にほぼ相応してスチュワードシップ・セオリー、代理人説、資本主説、エンティティ・セオリー、経営者説、企業体説、資金説、会計士説から我が国独自の個別資本説と種々論ぜられてきたが、いま改めて、この企業会計の責任主体たるヒト(経営者)が(利害)関係者たるヒト(株主、債権者)に対する行動を informatics 情報科学的に bionics 生態学的に扱うアプローチから再展開せられたのである。これは経済・経営の組織はその発展論理の異なる不確実な環境に適合 contingency すべく、組織の変異、淘汰、保持の進化論的 biology (生物学) から biophysics (生物物理学) を経て bionics (生態学) 的にと、いわゆる経済活性化をすすめる戦略的、意図的な「情報創造」を求める会計主体の行動を明かにしようというものである。これが、今日における会計の「情報化」「ソフト化」を通じて、この社会的な人と人との間に伝達 communicate される「情報」が、単に非物的なサービス用役を提供して「受け手」に奉仕するものではなく、常に「物に付加された知識」として「受け手」に影響を与えるものとして作成され、提供されていることの認識、その意味で、社会的な人と人との動かし動かされるものとして伝達 communicate される語形命題を尋ね、その作用、反作用の生態を明かにする bionics 生態学に対する

sociolomics 文化人類学=社会工学 social engineering も、社会学 sociology も含めた会計情報主体の新しいパラダイム語形論の確立による会計学の再構成、が求められていたのである。

すなわち、次のように確認してみる。企業の会計情報は、まず、内部的にその各部門から管理者の手に「蒐集」され、経営行動を効率化するように「処理」されて、その被管理者に「伝達」される。その「送り手」は管理者であり、「受け手」は被管理者であって、その有用性は経営組織の連関を強め、同化をすすめることである。管理会計は、そうした内部的な会計情報の価値を高めるように蒐集、処理、伝達する分野のシステムを扱うものにほかならない。

だが、この管理者はまた、企業外部の株主、債権者等に対する取締役=経営者として、それらの利害関係者の意志決定に役立つ情報を提供する「会計責任主体」である。それが会社財務諸表を作成し、公表、開示する財務会計の分野にほかならないが、この外部報告情報の作成者=経営者に対して、株主、債権者等の情報利用者の意志決定に最も有用な情報を提供する奉仕者たるを期待し、利用者ニーズへの適合性によって情報の価値が評価される（利用者指向）。と同時に、現実には会計主体たる経営者の情報作成者サイドからは、彼に有利なように情報利用者の意志決定に影響を与えるところに価値がある。このため、会計処理・報告の方法を選択、変更、操作した非中立的情報を作成・伝達する会計システムが体系化される（作成者指向）。

近 代 会 計		現 代 会 計
利害関係調整の利潤測定と表示 財政状態と経営成績の測定・表示 投資家の保護と経営者の業績評価	目 的 (1号) 業績判定と意志決定	意志決定に有用な情報提供 将来のキャッシュ・フロー情報 資源・債務・利益持分変動情報
真実性原則と継続処理、明瞭表示 客観性：証拠力ある費用収益対応 形式性：原価凝着、資本利益区分 (重要性和保守的慎重性の原則)	質的特徴 (2号) 形式よりも実質を	現象との一致=形式からの離脱 適合性：利用者の予測・適時性 信頼性・表示の誠実性・可検性 (Substance over Legal Form)
貸借対照表能力「独立取引」説 資産は換価性・費用性で評価 負債は対人債務・支出確実性 (除く未実現評価増・偶発債務)	要 素 (6号) 在高表示と増減表示	貸借対照表能力「独立評価」説 資産は取得支配した見積り便益 負債は法的債務と経済便益犠牲 (リースの実質資産負債計上)
収支に基づく収益費用の期間配分 収益は確定対価・実現主義で認識 費用は取得原価・発生主義で認識 (リース延払売買・賃貸借収支)	認 識 (5号) 客観性より予測性へ	適合性と信頼性の認識基準 収益は実現・実現可能で認識 費用は経済的便益の費消で認識 (コスト・ベネフィット基準)
	G. A. A. P.	
	会 計 実 務	

したがって、財務会計の分野では、このような情報の「送り手」と「受け手」とのいずれの有用性からアプローチするかでその研究の方法論も異なり、会社財務諸表に示される情報の価値付けも異なることになっていたのである。

そこで、アメリカ財務会計基準審議会FASBは、現代における会計情報の作成・開示の方向を、その利用者指向的アプローチによる規範的な概念フレームワークとして提示していた。すなわち、FASBによれば、現代会計の目的としては、経営の資源・債務・持分変動に関する将来キャッシュフロー情報の提供であり、証拠力ある客観性と資本・利益区分の法的形式性を超え、実質的に実現可能な経済的便益の獲得とその費消コストを明らかにすることでその会計情報の価値が高められる。したがって、現代会計は、例えばリース資産・負債をその資本化価値基準で計上し、技術革新の激しい設備資産の減価償却等には現在原価のカレント・コスト基準を採用して、株主や債権者等の予測力を高めうる適合性と検証可能な信頼性のある会計情報を提供するものとして、近代会計に比べ、およそ前頁のような構造になるものであった¹⁾。

これに対して、実証的に情報利用者の株主、債権者等からフリー・ライダー（情報拾い人）といわれる一般大衆をも含めた「受け手」の意志決定行動に対する会計報告の「経済的影響」が吟味された²⁾。また、この会計情報によって誘導されるプロセスの「情報インダクタンス」から、作成者の会計処理・報告方法の選択、変更、操作の社会経済的影響も分析せられた³⁾。さらにその場合、情報利用者も作成者に種々の注文を付け、いわば相互契約的な制約条件の下において、会社財務諸表の情報開示がなされるとの仮説もたてられた。そして実証的にも、そうした情報作成者のエイジェンシー・コストと情報利用者のモニタリング・コストとを最小にする行動様式がとられている、と説かれるに至っていたのである⁴⁾（エイジェンシー理論）。そしていまや、経済活動の広域化、分業化、多様化に伴う市場連絡、制御の必要性から、社会単位の行動を左右する「情報」の有用性発揮のために不断に求められる「公開性」と、そうした「公開」と同時に生ずる有用性の陳腐化との矛盾から、「差異化」「差別化」した情報によって作成者と利用者との「限定」している、とも説かれていた⁵⁾（インフォメーション理論）。さらに、その結果、作成者と利用者との間に第三者としての規制者（会計基準設定機関）を介して、情報作成者の会計自由の程度を下げ、情報利用者への影響に「連動」する作成者と規制者の「ネットワーク」の解明からも接近される、と説かれたのである⁶⁾（ネットワーク理論）。

1) Financial Accounting Standards Board "Scope & Implications of the Conceptual Framework Project" '76, 山形休司著『FASB財務会計基礎概念』同文館刊'86参照。

2) 小栗崇資稿「現代アメリカ会計理論の会計規制をめぐる動向」明治大学院紀要22集(2)参照

3) 井上良二稿「財務会計と情報インダクタンス」企業会計39巻3号

4) 中野勲著『会計測定論—不信解消会計の構築—』同文館刊'87

// 稿「エイジェンシー理論と財務会計」産業経理

5) 秋野晶二稿「情報化をめぐる若干の諸論点について」電気通信総合研究所'86

6) 高寺貞男稿「利用者指向の会計理論へのアンチテーゼの試み」会計115巻6号

このような「ネットワーク」行動については、わが国ディスクロージャー制度改善の法規定化の経緯からも実証されうるところで、それは規制者側からは「情報利用者サイドから企業の将来性を占なう研究開発、設備投資等に対する経営者の姿勢、為替相場の急激な変動や金利の低下に伴う金融新商品の出現による財務活動の多様化・活発化等の状況の開示の充実・強化の要請」と、同時に「情報提供者サイドから利用価値の乏しくなった情報開示の廃止等コスト・ベネフィットを勘案した簡素化の要請」に応えたものとして、現代会計目的の利用者ニーズの変化による関係会社や資金収支表のキャッシュフロー情報等有価証券報告書に追加される一方、作成者の要請からその貸借対照表と損益計算書を2頁以内に一覧して、販売・管理費の内訳はその主要項目注記に簡略化されたものである。だが、それは事前にその規制者の大蔵省当局から作成者サイドの経団連に提示されて意見調整されるという「ネットワーク」行動がみられ、そこにこの制度改善の基本性格も伺われたのである。

そこで、このような会計主体論の究明した情報作成者と利用者との期待機能変化に伴う近代会計から現代会計への動向は、伝統的な損益・付加価値計算からキャッシュフロー情報を提供しうる計算構造への展開にほかならないと見定めることができよう。では、なぜ、いまこのようなキャッシュフロー情報なのか、次節でさらに、そのような現代会計の焦点移動をもたらした企業経済基盤の変化に即して見てみよう⁷⁾。

2. 損益・付加価値計算から資金キャッシュフロー計算へ

損益・付加価値計算からキャッシュフロー計算への転回は、本質的には、損益法的利益の実体的基礎を求めて貨幣資本運動の原点に戻り、いわゆる実質利益 real income 分析をその貨幣剰余に関連付けてみようとする指向であり、そこに現代会計の計算構造の本性もまた見出されると思うが、その展開過程は、現代の会計情報ニーズとその実践主体のアカウントビリティに依じて、会計処理と経営分析の双生児的發展として、収益性から生産性、支払能力より投資能力へという企業経営の焦点移動に即して再構成、再展開されてきたものといえよう。

① 損益計算と業績評価の損益分岐点分析

すなわち、財産法計算における資産評価損益の粉飾利益に悩まされて、ついに大恐慌に至った30年代以降の近代会計は、いわゆる損益計算書重視の建前をとって、一定の期間的費用・収益対応による差額を当期業績 current performance の経常利益として示すことが一般化してきた。そこで、この会計数値による業績評価方法として、損益計算書の各項目構成比の売上高利益・費用率とともに、その経常利益獲得の努力と成果の経済性をみようとして、それを損益の分岐点 break-even point として分析された。

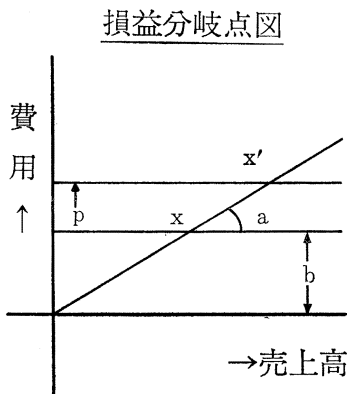
1) 前川浩造稿「ディスクロージャー制度見直しに伴う改正省令・新通達の概要(下)」商事法務1104号、遠藤博志稿「経団連ひな型の公表に寄せて」企業会計39巻5号参照

この損益分岐点分析は、当初は売上高と売上原価の差額マージンで経費を賄い得たかという
 $\langle \text{販売費一般管理費} / \text{売上総利益} \rangle (\%)$ の採算点分析であったが、さらに財務損益を加えて
 $\langle (\text{販売費一般管理費} + \text{営業外費用}) / (\text{売上総利益} + \text{営業外収益}) \rangle (\%)$ の当期業績利益獲得
 効率の分析に発展した。これがさらに製造業の場合は、その総費用を生産高（＝売上高）に
 応じて変化する変動費と、常にほぼ一定に発生する固定費とに分けて、その生産高（＝売上高）
 から変動費を控除した Marginal profit 限界利益で固定費を賄い得た場合（例えば80%）を
 損益分岐点とし、残り（100－80＝20%）が利益安全率を示すものとして、その作業効率をみ
 るものとしてきたのである。なお、その場合の変動・固定費分解は、簡便には下記の費目分解
 によるが（日銀方式）、厳密には最小自乗法の一次回帰式によって〈変動費／売上高率〉の変
 動費率を求め、さらに利益安全率に相当する目標（必要）利益額を分子に加えて、

$$\langle \text{固定費} + \text{目標利益} \rangle / (\text{売上高} - \text{変動費}) \rangle \quad (\text{目標}) \text{ 損益分岐点操業度}(\%)$$

$$\langle \text{固定費} + \text{目標利益} \rangle / (1 - \text{変動費} / \text{売上高}) \rangle \quad (\text{目標}) \text{ 損益分岐点売上高}(\text{円})$$

をみることにして、その目標額と実績額との差異の原因分析から、経営努力の発揮度合をみる
 業績評価指標としてきたのである。



$$\text{損益分岐点 } x = b / (1 - a),$$

$$\text{目標損益分岐点 } x' = (b + \text{必要利益 } p) / (1 - a)$$

売上高＝純売上高＋営業外収益（20億円）

変動費＝製造原価中の材料費＋1/2 労務費

＋外注費＋仕入部品・商品（15億円）

固定費 b ＝製造原価中の1/2労務費＋製造経費

＋販売・管理費＋営業外費用（4 億円）

損益分岐点は固定費4／売上総利益 $(20 - 15) \times 100 = 80\%$ である。資産15億円、下記で必要利
 益が $(15 \times 0.08 = 1.2)$ 億円であるなら $(4 + 1.2) / (1 - 15/20) = 20.8$ 億円ということになる。

必要利益	可処分利益		留保と回収		実効金利		総資本目 標利益率
Ⅱ	配当総額	資本金額	貸倒引当	受取債権	支払金利	利付債務	
配当	資本金額	資産合計	受取債権	資産合計	利付債務	資産合計	
+	(0.1+0.01)	(0.2)	(0.02)	(0.15)	(0.06)	(0.04)	
危険留保	+		+		-		
+	(1-租税負担率)		減価償却	償却資産	受取金利	貸金証券	
資本回収	(1-0.5)		償却資産	資産合計	貸金証券	資産合計	
+			(0.1)	(0.2)	(0.05)	(0.04)	
金利負担	(=0.044)		+	(=0.023)	+	(=0.013)	=0.08

② 付加価値情報と生産性分析

だが、ほぼ第二次大戦を境に、それまで〈売上高利益率*資本回転率=総資本利益率〉の収益性拡大に、価格形成の利幅と市場シェアの数量との向上を競ってきた企業行動に変化が生じた。それは〈総資本利益率*資本集約度=生産性〉向上運動で、企業の付加価値成果を生み出す要素費用 factor cost たる賃金の適正分配率を求める一方、基盤となる生産力増強を、資本集約度または装備率（従業員一人当たり総資本または有形固定資産）に示して、その設備更新・拡張投資を競う企業成長時代に移ったことである。

このため、それまでの損益中心の会計情報から生産性指標となる付加価値情報が求められたが、その計算は、本来、その会計の産出高 out-put から外部購入した原材料・光熱資材・諸経費等の前給付費用財等の金額を控除して企業内で付加した価値額を求めるものの（減算法）、それは結局要素費用 factor cost の人件費と使用者費用 user cost たる減価償却費、賃借料、実効金利等の資本費用と可処分利益であるから、逆にこれらの合計額から求めた（加算法）。ところが、その使用者費用 user cost に減価償却費を含むか否かで粗付加価値額か純付加価値額か、さらに危険留保や寄付金等も加算するべきか否かなど、その概念内容の相違があった。このため、最狭義には営業利益と人件費の付加価値計算も行われたが（日本生産性本部方式）、やがて低成長下の慢性的物価変動に対処する賃金決定に生産性基準の果たす役割も薄れ、付加価値計算の厳密化を求める声も小さくなった。さらに実務的には、技術革新による新製品の価格形成をめぐる、端的に粗利益・マージンの高付加価値化が叫ばれ、そのうえ間接税制の一つに売上高からその仕入費用を控除した額を付加価値として課税する制度がとられるなど、付加価値という名の計算内容も多岐にわたって混乱してきていた。そして、その結果、今回の有価

減算法による付加価値計算方式の比較				加算法の付加価値額
米ラッカー方式 〈売上価値〉 売上高 棚卸増減 自家消費（時価） 〈差し引き〉 原・材料費 燃・動力費 其他消耗品 外部用役費 〈生産価値〉 構成内容	英 プレイ方式 〈総生出高〉 売上高 棚卸増減 （時価） 〈総投入高〉 原・材料費 燃・動力費 運賃其他 販売費等 〈純生産高〉 要素費用 使用者費用 （管理費） （償却費等） 報酬利益	独レーマン方式 〈総収益〉 売上高 棚卸増減 自家消費（時価） 〈前給付原価〉 原・材料費 燃・動力費 外部用役費 危険負担費 減価償却費 〈創造価値〉 労働収益 公共収益 （諸税公課） 資本収益 （利子・利益）	日本工業統計表 〈生産高〉 製品出荷収入 在庫品増減 （原価） 〈差し引き〉 原・材料費 燃・動力費 委託生産費 内国消費税等 〈粗付加価値〉 減価償却費 （純）付加価値 は減価償却費を 除く	日銀・三菱経研方式 当期純利益 人件費 金融費用 賃借料・租税公課 減価償却費 興銀方式 営業損益 人件費・福利費 賃借料・租税公課 大蔵省法人企業統計 営業損益 人件費・賃借金利 租税公課 生産性本部方式 営業損益 人件費・福利費

証券報告書制度の改正で、損益計算書上、減価償却費、引当金繰入額以外は販売・管理費総額の5%以上の主要項目のみの注記とし（第85条、取扱要領156—3）、その主要項目に人件費の内訳の福利厚生費や公租公課、さらにはリース・レンタル賃借料等の付加価値構成項目が示されなくなって、加算法的付加価値計算による生産性分析を事実上困難にできていたのである。

③ 収支分岐点分析からキャッシュフロー分析へ

そこで、現代の生産性分析も変容し、実務的にも、むしろ本来の成果効率分析たる損益分岐点分析における〈売上高－変動費＝〉限界利益を付加価値とする限界利益生産性分析として

限界利益／従業員数＝限界利益／売上高*売上高／従業員数

（労働生産性） （限界利益率） （販売効率）

＝ $\frac{*有形固定資産}{従業員数} \cdot \frac{売上高}{有形固定資産}$
（資本装備率） （有形固定資産回転率）

その限界利益獲得能力を資本集約度または装備率に即して見る分析手法が展開されてきた。

同時にその一方、従来から発生主義会計の損益情報のみでは「黒字倒産」という例も多く、さらに企業利益をその資金的収支面から裏付ける必要上、いわゆる実質的損益分岐点として〈固定費－（減価償却費・引当金繰入増の）非支出費用〉／

〈限界利益率±売上債権・仕入債務・棚卸資産増減の運転資本変動率〉

の収支分岐点分析の手法も工夫されていたのである¹⁾。

しかしながら、この運転資本変動率はその資金調達・運用状況によって大きく変り、資金管理の原則はやはり収入と支出の残高バランス、つまりその収支尻の黒字、赤字の収支効率で見なければならず、このため資金繰表や財政状態変動表による運転資金分析手法の精練、発達もまたまたれていたのである。

ただ、その一方では、成長基盤となる生産力を高める設備投資の拡大は、その経済計算として、年々回収する減価償却額と利益の現金流入額キャッシュフローを予定資本利益率で割引いた資本化価値評価 capitalized value の現在価値法による資本予算 capital budgetting を発達させてきていた（付注2参照）。そして、やがてはこの評価基準を適用して、設備購入か、リー

③ 損益分岐点分析と付加価値分析技法の発展過程は多くの著書、論文で取上げられてはいるが、拙著『現代の経営分析』中央経済社'73、Ⅱ §3、§5。必要利潤、目標利益率の算定方法は拙著『企業診断分析』中央経済社'73刊3、4。要約的には『会計学レポート』§3 ①②参照。

1) 国弘貝人著『経営分析体系 損益・資金分析』中央経済社'80 刊参照。

（付注2） この設備投資の経済計算は、簡単に言えば、当初支出とその年間回収額とを資本利益率法、資本回収期間法、現在価値法及び更新決定のMAPI法等の手法で算定、比較して、提案された設備プロジェクトの何れを取るかの意志決定に役立てるのであるが、結局は、その設備投資の型とそれを賄う資金面における自己金融と外部金融のミックス度合いによって決るのであって、その資金調達の可能性などを資本予算することになる。その意味で、次節に述べるキャッシュフロー情報による資金収

スかの選択から、不確実性の多い環境に適合 contingency してゆくためにも、内的成長の新規投資か、外的成長の企業買収か、という戦略的意志決定をもすすめる資本化会計 artificial capitalized accounting の展開にいたっていたのである。

そしてこれが、すでに述べた会計情報ニーズの変容として、伝統的な損益計算や付加価値計算による成果分析よりも、キャッシュフローを把握できる資金分析に焦点移動し、多元的な企業財産評価による実質資本計算の構造をも再構築しようとした背景であったのである。

こうして、現代会計は、損益・付加価値からキャッシュフロー情報へと焦点移動してきたのがあるが、では具体的に、現代会計におけるキャッシュフロー情報は、どのように開示せられ、分析されて、どのような意志決定に役立とうとするものなのか、以下次節で見てみよう。

3. キャッシュフロー分析の実際

① 収支計算書、資金繰表と資金運用表

もともと、収支バランスの資金分析は、従来、その短期的な債務弁済能力を見るものとして〈流動資産／流動負債〉の流動比率等の安全性比率によって判断されてきたが、それは結局、〈流動資産－流動負債〉の運転資本 working capital の変化を表わすものとして、その循環をあとづけてみる資金繰り表又は資金収支計算書などが求められてきたのである。

だが、その場合でも、①資金 fund という概念を狭義に「現金 cash」と解すか、広義の「資源 resources」と解すか、②その資金の調達、運用活動の場を区分して「基金化 funding」してみるか、実質的な利益＋償却費と運転資金増減の把握に指向するか、③資金をその源泉・使途別にまとめて示すか、或は精算表形式で示すか、で異なることになっていた。

そこで、①の問題は、単に現金の出と入を把握する現金主義的資金概念から、当座資金の正味運転資本を流動資産（増減）－流動負債（減増）から示し、さらにこれから証券や短期借入金を除いた支払資金を示すファンドフロー概念がとられたが、最近では「現金預金及びその等価物の有価証券」のキャッシュフロー概念が「一般に認められる」ところとなり、FASBのキャッ

支分析が重要視されるようになってきた、といえよう。

〔資本利益率法〕 〔資本回収期間法〕 〔現在価値法〕

$$\text{現在価値額} = \text{原投資額} * \frac{1}{(1 + \text{利率 } i)^n \text{年}}$$

$$\frac{\text{営業利益}}{\text{設備資本支出}(\%)}, \quad \frac{\text{設備資本支出}}{\text{年営業利益}(\text{年})}, \quad \text{資本回収額} = \text{原投資額} * \frac{i(1+i)^n}{(1+i)^{n-1} \text{年}}$$

この現在価値法の利率を資本利益率にかえて、当初支出と年間回収額の資本予算が組立てられることになる。

〔MAPI 法〕（現有設備と提案設備の総合年負担額が最小になる時点で更新する方法）

操業劣性 g = 維持・加工費増、精度低下・アイドルコスト増、経済的陳腐化、機会損失

資本費用 c = 現有設備処分価格 S 低下分の利付年回収額 + 提案設備投資額 C の利付年回収額

総合年負担額 $= (g+c) \sqrt{2CS} + 1/2(iC-g)$

i = 期待資本利益率

シュフロー計算書でこの資金概念を明確に定義するにいたったのである¹⁾。

一方、③の表示形式に関連していえば、それは、源泉・使途別に示した資金繰表や即時的な支払能力を示す現金主義の資金収支表も多くみられるが、分析的には、精算表形式の資金運用表が、すでに W.H. Cole, H.A. Finny, J.H. Bliss からの増減分析による財政状態変動表

A表 直接法 [支払基金分析]				B表 間接法 [実質利益分析]			
I 事業収入売上収入金	2,000			I 当期利益		420	
受取配当金	140	2,140		II 非支出損費減価償却費	300		
事業支出仕入賃金払	-1,200			のれん償却	20		
利息税金払	-350	-1,550	590	資産除却損	15		
II 投資収支設備の取得	-800			少数株持分	40	375	
設備処分代	500	-300		非収入益得未収利息増	-70		
合併支出	-180			資産売却益	-120	-190	
社外株取得	-940			運転資金増減売上債権	-35		
社外株売却	1,000	-120		棚卸資産	32		
貸付金支出	-1,500			仕入債務	-12	-15	170
貸付金回収	1,160	-340	-760	III 投資収支 設備の取得	-950		
III 財務収支預り金純増	220	220		リース債務発生	150	-800	
短期借入	15			設備処分代	500	500	
同 返済	-60	-45		合併支出	-180		
長期借入	250			社外株取得	-940		
リース支払	-25	225		社外株売却	1,000	-120	
増資払込	100			貸付金支出	-1,500		
配当金支払	-90	10	410	貸付金回収	1,160	-340	-760
外貨預金換算差増加額		20		IV 財務収支 預り金純増	220	220	
キャッシュフロー純増加額		260		短期借入	15		
付) 非キャッシュフロー取引				同 返済	-60	-45	
リース債務の発生		150		長期借入	255		
合併 流動負債受入	-20			リース支払	-25	225	
固定設備受入	600			増資払込	100		
長期負債受入	-400	180		配当金支払	-90	10	410
増資	150			外貨預金換算差増加額		20	
長期借入金返済	-50	100		キャッシュフロー純増加額		260	
補 資金法による利用可能利益計算							
営業収入	120,500			当期利益		6,600	
営業支出	109,100	11,400		更新予定設備	11,550	内償即費 5,775	
売掛金増加		1,500		II 非予定設備	5,200	内償即費 1,925	7,700
買掛金増加	-1,000				16,750	差引 追加資金	-9,050
棚卸資産増	2,400			正味運転必要資金			-2,300
運転資本	14,300			借入資金調達可能額		2,500	5,450
減価償却費	7,700			配当支出			-3,300
当期利益	6,600			利用可能余資			2,150

1) "A Statement of Cash-flow" Proposed Statement of Financial Accounting Standards, '86.

として、発生主義の貸借対照表と損益計算書を有機的に結びつけ解りやすいといわれていた。

さらに、それを②の分析目的で、営業（業務）活動資金、金融（財務）活動資金、（設備・社外）投資活動資金の収支別に分け、それぞれの支払基金分析を行うものとして直接法が有効であり、いわゆる（利益＋非支出費用の）実質利益分析に役立つものとしては（ファンドフロー概念でとらえられていた）運転資本循環過程をも示しうる間接法が用いられてきていたのである。（前頁対比表参照）。

A 直接法—営業キャッシュフローの収支から投資・財務のキャッシュフロー収支を経て、期末キャッシュフローの純増減額を示す方法。これは活動別の資金収支が原因別に示されるので、その支払基金分析がしやすく、適切な資金予算がたてやすい。

B 間接法—当期純利益に非支出費用の減価償却費、固定資産売却損益を加減し、売上債権・棚卸資産・仕入債務の増減を加減して運転キャッシュフロー増減額を示す方法。これは発生損益との関連がつかみ易いが、営業収支の内訳が解り難い。

（なお他に棚卸資産から非貨幣的資産の棚卸資産、前払費用を除き、流動負債から非貨幣的負債の前受金等を除いた純短期貨幣資産・負債の資金表で、非貨幣的棚卸資産とその貨幣的売掛金・買掛金とが相殺される運転資本のファンドフロー情報を補い、株式・社債による固定資産の取得等は流動資金の増減を経た取引と擬制してキャッシュフロー計算に算入されている。）

この点で、内部資料による現金主義的資金収支表は直接法で、その部門別の源泉使途別収支を把握するが、それが得られない場合の外部分析では間接法で、発生主義的資金運用表による営業、管理の経常収支の運転資本と、投資収支やその自己金融・投資規模、並びに決算支出と余資運用を分析できる精算表形式が有効とされるのである。

② 資金運用表の作成手続き

そこで、この資金運用表の作成手続きは、表1のように、前期と今期の貸借対照表の各項目を併記した比較財務諸表を作成して（ただし各項目金額を百万円または億円単位に切り捨て・切り上げて総合計金額と一致させ、さらに増減額の合計とも合せる）、各項目金額の増減額を、下記のように企業内の資金という財布から金が出た（運用、使途）のか、または金が返った（調達、源泉）のか、と整理し直して、修正記入欄に利益準備・剰余金増減額を相殺すべく

			営業運用＝売上原価－減価償却額 ±棚卸資産増減±仕入債務減増	営業収支率＝ $\frac{\text{営業運用}}{\text{営業調達}}$
			// 調達＝売上高±売上債権減増	運転収支率＝ $\frac{\text{管理支出}}{\text{営業収支戻}}$
			管理支出＝販・管費－引当金繰入	財務収支率＝ $\frac{\text{管＋財務収支戻}}{\text{営業収支戻}}$
			財務運用＝営業外費用±繰延資産増減	経常収支率＝ $\frac{\text{営＋管＋財運用}}{\text{営＋財調達}}$
			// 調達＝営業外収益±其他資産負債減増	自己金融率＝ $\frac{\text{設備投資額}}{\text{利益－配当＋償却}}$
			短期借入金増減	投資規模率＝ $\frac{\text{設備投資}}{\text{売上高}}$
			投資運用＝固定資産増減＋減価償却額	
			// 調達＝固定負債・資本増減±特別損益	
			決算支出＝前期末・中間配当＋法人税等	
			余資増減＝現預金＋有価証券増減	

資金	運用 支出	調達 収入
資産	増加	減少
負債	減少	増加
資本	減少	増加
	費用	収益
中間・配当		利益
前期末賞与		償却

1表 ㈱沖電気工業 資 金 運 用 表 (単位: 億円)																										
科 目	61/3期 残 高	62/3期 残 高	増減	修 正		営 業		管理 支出	財 務		短期 借入	投 資		決算 支出	余 資											
				運用	調達	運用	調達		運用	調達		運用	調達		運用	調達										
現金預金	461	473	12	回転率	1.57月	95	-115			6						12										
売上債権	1,032	1,147	115		3.81																					
有価証券	127	414	287		1.37												287									
棚卸資産	701	796	95		2.64																					
他資産等	228	234	6	設備年	4.15回																					
固定資産	947	869	-78	2) 282	償却費													204								
投資資産	503	492	-11	回転率	1.63月														-11							
貸倒引当	-12	-12	0																							
繰延資産	12	32	20															20								
資産合計	3,999	4,445		伸率11.15%		-119				326																
仕入債務	526	645	119	回転率	2.14月																					
短期借入	1,101	1,427	326		1.08																					
諸引当金	102	92	-10		0.30																					
其他負債	342	298	-44																							
転換社債	775	610	-165		2.03											-165										
長期借入	256	381	125		1.26												125									
資 本 金	322	383	61	資本年	3.64回											61										
資本準備	327	400	73	自資比	22.31%											73										
利益剰余	248	209	-39	1) -24	3) 15	15																				
負・資計	3,999	4,445	446	純損益	配当等																					
償却累計	1,282	1,558	276	償却費	2) 282		-206	-76								15										
配当賞与	15	0	-15	3) 15	配当等																					
売上高	3,617	3,611	6	伸率	-0.16%												2,857	3,611								
売上原価	-2,802	-2,857	55		1.96																					
販・管費	-704	-731	27		3.34																					
営業外益	106	75	31		-29.25																					
営業外費	-203	-172	31		-15.27																					
特別損益	16	52	36		325.0	52																				
法人税等	-10	-2	8		-80.0																					
当期利益	20	-24	44																							
合 計	0	0	0	純損益	1) -24	2,627	3,496	665	222	75	326	213	146	17	299	0										
従業員数	13,666	13,991	+325		2.38%	869	入超	支出	出超	147	調達	出超	67	支出		運用										
発行万株	48,347	50,134	+2,174		4.34%	キャッシュ フロー		+204	⇒	+57	+383	⇒	+316	+299	⇒	299										

注 製造原価中に含まれる減価償却額がわかる場合には当期の実施額を営業・管理部門に分配するが、不明の場合は総額を営業部門とし、労務費中の退職給与引当金等も管理部門とする。

売上原価率 $2,857/3,611 \times 100$	= 75.1%	営業収支率 $2,627/3,497 \times 100$	= 75.1%
損益分岐点 $\langle 731 + 175 - 75 \rangle /$		運転収支率 $665/869 \times 100$	= 76.5%
$\langle 3,611 - 2,857 \rangle \times 100$	= 109.0%	運転分岐点 $665 / \langle 1 - 2,627/3,496 \rangle$	= 2,671億円
財務収支率 $\langle 2,627 + 665 \rangle / 3,496$	= 94.2%	① $\langle 780 + 530 \rangle / \langle 1 - 2,054/3,457 \rangle$	= 3,227億円
① 営業支出 $3,364 /$ 収入 $3,457$	= 97.3%	財務分岐点 $\langle 665 + 147 \rangle / \langle 1 - 0.751 \rangle$	= 3,261億円
経常収支率 $\langle 2,627 + 665 + 222 \rangle /$		② $\langle 780 + 530 + 221 - 112 + 212 \rangle /$	
$\langle 3,496 + 75 + 326 \rangle \times 100$	= 90.2%	$\langle 1 - 0.594 \rangle$	= 4,017億円
② 経常支出 $\langle D \rangle 3,585 + 212 \rangle /$		投資分岐点 $\langle 665 + 147 - 326 + 67 \rangle /$	
収入 $\langle A \rangle 3,570 + 538 \times 100$	= 92.4%	$\langle 1 - 0.751 \rangle$	= 2,221億円
投資倍率 $300/233$	= 1.29倍	③ $\langle 780 + 530 + 221 - 112 + 294 - 745$	
投資収支率 $\langle 665 + 147 + 300 \rangle /$		$+ 308 - 188 + 14 \rangle / \langle 1 - 0.594 \rangle$	= 2,722億円
$\langle 869 + 326 + 233 \rangle \times 100$	= 98.1%	自己金融率純益(キャッシュフロー $-282 - 24 - 15 \rangle /$	
③ 投資支出 $\langle D \rangle 3,585 + J \rangle 293 + E \rangle 308 \rangle /$		設備投資額 $204 = 119.1\%$	
収入 $\langle A \rangle 3,570 + I \rangle 742 + B \rangle 188 \rangle \times 100$	= 93.0%	// 財務キャッシュフロー $57/204 = 27.9\%$	
④ 総合収支 $\langle D \rangle 3,585 + J \rangle 293 + E \rangle 308$		投資規標 設備投資額 $204 /$ 売上高 $3,611 = 5.6\%$	
$+ F \rangle 308 + F \rangle 14 \rangle /$		粗蓄積率 規模 $5.6\% \times$ 自己金融 $119.1\% = 6.7\%$	
$\langle A \rangle 3,570 + I \rangle 742 + B \rangle 188 \rangle = 93.3\%$		財務キャッシュフロー-自己金融率による場合	
		規模 $5.6\% \times$ 自己金融率 $27.9\% = 1.56\%$	

1) 借方(運用) 利益準備・剰余金 $\times \times /$ 貸方(調達) 当期利益(P/L) $\times \times$

2) 借方(運用) 前期末・中間配当等 $\times \times /$ 貸方(調達) 利益準備・剰余金 $\times \times$

と仕訳し、さらに非支出費用の減価償却費を固定資産増減額に加えて設備投資額を算定すべく

3) 借方(運用) 利益準備・剰余金 $\times \times /$ 貸方(調達) 当期利益(P/L) $\times \times$

と仕訳して、例示のように営業、管理支出、財務、短期借入、投資、決算支出、余資の各部門の借方(運用)、貸方(調達)欄に移記して、各部門ごとの入超、出超の額と下記の収支率を算出してその資金効率をみ、売上債権、棚卸資産、仕入債務の回転率を予算統制して所要資金を見積り、それぞれの運用額をカバーしうる収支分岐点をも求めて資金予算の目標・実績の比較とその差異分析をするのである。

例えば、例示企業の目標実質利益を、さしあたり過去3年平均の経営指標値によって計算して、下記のようにその実績の運転、財務キャッシュフロー額と対比して達成率をみ、その原因となる成果効率や資金効率を分析してみると

$$[\text{配当率}0.1(1 + \text{利益準備金積立}0.1) \times \text{資本金構成率}0.075] \div (1 - \text{法人税等}0.5) = 0.0165$$

$$[\text{貸倒引当率}0.01 \times \text{売上債権等構成率}0.25] + [\text{償却率}0.215 \times \text{償却資産構成率}0.25] = 0.0561$$

$$\text{総資産}3,999 \times (0.0165 + 0.0561) = 224 \text{億円} \quad \text{償却率}0.215 = 282 / (282 + 1,032)$$

$$\text{よって、運転キャッシュフロー実績}204 / \text{目標実質利益}224 = \text{達成率}91.07\%$$

で売上高減少と在庫増加によって利益も資金繰も圧迫されたことが示される。

なおさらに、金融損益率 $-1.93 \times$ 売上高 $3,611 = -69 \text{億円}$ をも計算に加えれば、

$$\text{財務キャッシュフロー実績}57 / (\text{目標実質利益}224 - 69) = \text{達成率}36.77\%$$

で財務活動の効果もあがらなかったことを物語っているので、その原因分析をすることとなる。

2表 沖 電 気				資 金 収 支 表 62/3期				(単位：億円)		
項 目				項 目						
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	収 入	1. 営 業 収 入	3,457	II 資 金 調 達 活 動 の 収 支	収 入	(2)法 人 税 等				
		2. 営 業 外 収 入	112			(3)そ の 他				
		(1)收受取利息・配当収入	37			小 計(F)	14			
		(2)そ の 他	75			支出合計(G = D + E + F)	3,908			
		小 計(A)	3,569			事業収支尻(H = C - G)	-149			
	支 出	入	3. 固定資産売却等収入	188	II 資 金 調 達 活 動 の 収 支	収 入	1. 短期借入金(含手形)	538		
			(1)有形固定資産売却	11			2. 割 引 手 形			
			(2)投資有価証券売却	146			3. 長 期 借 入 金	204		
			(3)貸付金回収(含短期)	30			4. 社 債 発 行			
			(4)その他の収入				5. 増 資			
支		小 計(B)	188	支 出	支 出	6. そ の 他 の 収 入				
		収入合計(C = A + B)	3,758			収入合計(I)	742			
		1. 営 業 支 出	3,364			1. 短期借入金返済	211			
		(1)原材料又は商品仕入	2,054			2. 長期借入金返済	76			
		(2)人 件 費 支 出	779			3. 社 債 価 還	5			
支 出	支	(3)そ の 他	530	支 出	支 出	4. そ の 他 の 支 出				
		2. 営 業 外 支 出	221			支出合計(J)	293			
		(1)支払利息等支出	95			資金調達収支尻(K = I - J)	448			
		(2)そ の 他	125			III 当期総合資金収支尻(L = H + K)	298			
		小 計(D)	3,585			IV 低価法適用の評価損調整(M)				
	出	3. 固定資産取得等支出	308	支 出	支 出	V 期首資金残高(N)	588			
		(1)有形固定資産取得	197			IV 期末資金残高(O = L - M + N)	887			
		(2)投資有価証券取得	14			内訳 現金及び預金	473			
		(3)貸 付 金(含短期)	93			市場性一時保有価証券	413			
		(4)そ の 他 の 支 出	3			(注) 億円以下切捨てで合計と合わない場合あり。				
支 出	小 計(E)	308	支 出	支 出						
	4. 決 算 支 出 等	14								
支 出	支 出	(1)配 当 金	14	支 出	支 出					

③ 資金運用表によるキャッシュフロー分析

そこで、今回の証取法規則改正で有価証券報告書の「経理の状況」における資金収支表の開示が規定されたが、これは2表のように、企業会計審議会の中間報告（昭和61年10月31日付）にもとづき、その事業活動収支と資金調達活動収支の区分により期末資金として、キャッシュフローの現金預金及び一時所有有価証券残高の変動過程を表示せしめたものである。だが、この変動過程は、1表の資金運用表の営業・管理・財務・投融資活動の収支率と収支差額およびその支出をカバーしうる収入の分岐点から分析され、そのキャッシュフローの総合収支尻の金額は、資金運用表の余資運用額として把握される。この点、わが国では、こうした資金運用表による収支と財政状態の分析は「資金繰りの実情を誤解させる恐れがある」との情報作成者の企業側の反対理由から制度化されなかったが、これは3表の比較表で現金主義と発生主義の項

目区分の相違から、資金運用表の各部門別収支差額と収支率の数値が、資金収支表の数値よりも総じて低めに示されるからであろう。経営分析上、むしろ両者の相違から財政・成果の変動と、資金繰りの実態とを「読み取る」ことが望まれるところである。

3表 資金収支表実績			資金運用調達表		
項 目		(単位: 億円)	項 目		(単位: 億円)
営業収入	3,457		売上収入	3,496	
材料等仕入	-2,054	1,430	原価支出	-2,627	
人件費支出	-780		営業キャッシュフロー	869	869
その他収入	-530	-1,310	経費支出	-665	-665
営業収支尻(A)		93	運転キャッシュフロー(A)		204
営業外収入	112		財務収入	75	
営業外支出	-221	-109	財務支出	-222	-147
短期借入金	538		財務キャッシュフロー		(57)
// 返済	-212	326	短期借入金増	326	326
財務収支尻(B)		217	財務収支尻(B)		179
有形資産売却	11		有形資産増減		
有形資産取得	-197	-186	+償却費		-204
投資証券売却	147		投資証券減	11	
投資証券取得	-15	132	繰延資産支出	-20	
賞付金回収	31		特別利益	139	
貸付金(含短期)	-96	-65	特別損失	-87	43
長期借入金	204		長期借入金増	125	125
// 返済	-76	128	社債転換償還	-165	
社債償還	-6	-6	資本・準備金	134	-31
投資収支尻(C)		3	投資収支尻(C)		-67
決算支出等(D)	-	14	決算支出等(D)	-	17
総合収支尻(A+B+C+D)		299	余資運用額(A+B+C+D)		299

- ① 営業収支尻では、現金主義よりも発生主義の場合が111億円多く、財務収支尻で38億円、投資収支尻で20億円少なく、決算支出は3億円多い。これは、その他の債権債務の受払や貸付金等の流動・固定区分の相違にもよるが、現金主義では93億円に営業外収支を加減してもなお16億円の赤字と運転資金繰りが苦しく、発生主義では204億円の運転キャッシュフロー残、財務収支を含めて57億円黒字の財務キャッシュフローがあり、これに326億円の短期借入金増で財務収支尻をつけている。
- ② 逆に、設備投資の資金繰りは発生主義で67億円の赤字だが、現金主義では3億円の黒字で、内部的には投資その他資産で融通し、資金的には計画通りの投資と思われる。なお、社債の株式転換は現金主義では殆ど負担のない内部振替であり、決算支出での差3億円は法人税の見積額と実際支払額との差額に相当するものであると思われる。
- ③ 結局、資金収支表も資金運用表も、当期のキャッシュフロー299億円増、期末キャッシュフローの現金預金及ど有価証券残高が887億円で、これだけなら貸借対照表上の在高とその増減で、営業利益23億円と営業キャッシュフロー204億円、経常損失74億円に経常キャッシュフロー57億円、純益キャッシュフロー〈-24-15+282〉243億円の目標に決算支出後の実質利益は〈57-17〉40億円で、償却費相当額は事実上運転資本に回され、長期借入金・資本調達額〈326+94〉420億円の投資額193億円差引227億円の余剰と実質利益40億円に特別損益等32億円計299億円が余資運用された。

経営分析比率対比表

	損益計算書比率	貸借対照比率	資金運用表比率
営業面	売上総(粗)利益率＝マージン率 売上原価率(1－売上総利益率) 製造原価率 (製造原価／売上原価) 材料費率(材料費／製造原価) 労務費率(労務費／〃) 製造経費率(製造経費／〃) 仕入商品率(1－製造原価率)	企業間信用比率 (売上債権／仕入債務) 正味運転資本 ＝売上債権－仕入債務 売上債権回転率・仕入債務回転率・棚卸資産回転率・製品回転率・材料仕掛品回転率・商品回転率は (在高／年売上高／12) ケ月 又は(年売上高／在高) 回	営業収支率 (原価支出／売上収入) 売上収入 ＝売上高±売上債権減増 原価支出 ＝売上原価±仕入債務減増±棚卸資産減増 ⑤製造原価中の減価償却費がわかる場合は売上原価から控除する。
管理面	売上営業利益率 営業費用率(1－営業利益率) 販売費率(販売直接費／売上高) 人件費率(人件費／売上高) 減価償却率 (減価償却費／売上高)	流動比率(流動資産／流動負債) 運転資本(流動資産－流動負債) 有形固定資産回転率(回) 減価償却効率(減価償却費／ 〈有形固定資産＋減価償却費〉) 又は (減価償却費／ 〈有形固定資産＋償却累計額〉)	経常収支率 〈原価支出＋管理支出〉 ／〈売上収入＋管理収入〉 運転収支率 (管理出超／営業入超) 管理支出＝販管費－償却費 ±其他流動資産・負債増減 ±諸引当金増減
財務面	売上経常利益率 営業外損益率 (営業外費用／収益) 金融損益率(金融収支／売上高)	借入依存度 (借入金・社債／自己資本) 利息率(支払利息割引料／ 〈借入金＋社債＋割引手形〉)	財務収支率 〈管理出超＋財務出超〉 ／営業入超 ⑤財務入超の場合はマイナス
付加価値	売上(粗)付加価値率 労働生産性 (一人当付加価値)万円 労働分配率(人件費／付加価値) 資本分配率(1－労働分配率)	総資産回転率(回) 資本集約度(一人当総資産)万円 有形固定資産回転率(回) 労働装備率 (一人当有形固定資産)万円	⑤付加価値構成は 人件費＋減価償却費 ＋純金融損益＋賃借料 ＋租税公課＋当期純利益 同分配率は各構成要素一人当り金額の構成比
分岐点	損益分岐点〈販管費＋営業外費用－営業外収益〉／〈1－売上原価率〉又は(固定費／〈1－変動費率〉) ⑥固定・変動費の分解は日銀方式によるが、精密には最小自乗法による	自己資本比率 (資本合計／総資産) 又は負債比率 (負債合計／資本合計) レバレッジ (支払利息／当期利益) カバレッジレシオ(支払利息割引料／ 〈経常利益＋受取利息配当〉)	財務収支分岐点 (実質損益分岐点) 〈管理出超＋財務出超〉 ／〈1－営業収支率〉万円 ⑤財務入超の場合はマイナスする
投資	売上当期(純)利益率 特別損益率 (特別損失／特別利益)	固定比率(固定資産／資本合計) 長期適合率(〃／ 〈固定負債＋資本〉)	投資収支率 (投資運用／投資調達)

投資	社外分配率 (配当賞与/当期利益)	自己金融率 (自己資金/設備投資額)	又は〈管理出超+財務出超+投資出超〉/営業入超
	社内留保率(1-社外分配率)	投資規模率 (設備投資額/売上高)	投資収支分岐点
資	配当率(配当金/資本金)	自己資金=当期利益-前期末・中間配当賞与+当期減価償却費	〈管理出超+財務出超+投資出超〉/〈1-営業収支率〉万円
	一株当り当期(純)利益 円	設備投資=有形固定資産増減+償却費	⑨財務・投資入超の場合はマイナス
	一株当り配当 円	粗貯蓄率=自己金融率*投資規模率	
	一株当り純財産(資本合計)万円		
余資	PER (平均株価/一株当り利益)	手元流動性 (月) (現預金・証券/月売上高)	決算支出(配当賞与+法人税等)
	自己本当期(純)利益率 (当期利益/資本合計)	現金比率(現預金/月売上高) 有価証券比率(証券/月売上高)	余資運用 (現預金・有価証券増減)

4. 資本化価値基準の導入と企業価値評価

こうして、現代会計とその分析は、キャッシュフロー情報から目標利益の達成度とその原因分析による損益・収支分岐点の総合管理の手法へと変貌してきたのであるが、さらにいわゆる資本化価値基準の導入における擬制資本運動の論理が問われるとともに、その会計情報に基づく証券分析や企業価値評価への役立ちと、その位置付けをも大きく変えようとしてきている。

① 損益・収支の総合評価

それはまず、従来の経営分析指標体系において、損益計算書比率、貸借対照表比率とこの資金運用表比率とを対比して(前頁 比率対比表 参照)、営業、管理、財務、投資、余資の各部門別に損益・収支の総合評価を展開する。すなわち、

営業面 まず、企業の(広義の)生産活動を示した売上高に対する売上原価率で、その収益・費用の成果効率を見るのであるが、実際にその収入・支出の資金繰りはどうか、と運用表から算出した営業収支率で売上総利益と営業収支入超との正味現金流入高キャッシュフローとを対比して、前者が後者より大ならば営業資金繰り良、小ならば経費節約良とみる。この違いは売上債権と仕入債務の企業間信用と棚卸資産の在庫投資の適否、原価中の材料・労務・経費、特に償却費等非支出費用の大きさが問題であるから、これらの回転率をもみてその効率を判断することになる。

管理面 次に、販・管費対売上総利益の割合と管理の運転収支率とをみて、同じく前者が後者よりも大ならば運転資金繰り良、小ならば経費節約が良とするわけである。なお、販売費、広告宣伝費、人件費、償却費、開発費の増減が次期の売上高に影響を及ぼすような〈各費用項目/売上高*対前年売上増分/各費用増分〉の弾性値もととりあげ、この割合が1を下回る収入増のいかんをみる。この販・管費の各費用項目が明細でなければ、

営業・管理面を一緒に1—営業損益率と経常収支率との対比でみることになる。

財務面 更に、損益分岐点率対財務収支率で営業成果の採算効率と営業外金融損益効率をとりあげる。損益分岐点率の大きさは分子の固定費の軽重と分母の限界利益の大小が問題であり、財務収支率の大きさは結局短期借入金の調達・返済と営業外の金融ハイクテ財務の損益効果に左右されるから、その短期借入金の調達又は返済か、運転資金の余剰・補完か、設備資金か決算資金か、ハイクテ財務の証券、貸付金等の受取り利回りと借入金、割引手形等の支払い利子率の度合をも見てみることになるのである。

投資面 これは、固定長期適合率対自己金融率・投資規模で設備投資とその資金繰りの健全性をみるわけであるが、この自己資金の当期利益—前期配当+減価償却費は当初の目標実質利益で、これを実績の財務キャッシュフローで算定した指標と対比して、現代会計での実質利益分析として重視される焦点となる。また投資倍率から関係会社投資や開発費負担や、社債転換・増資の株式プレミアム利得として得た資本準備金の増減にも留意して、その投資運用用途と調達源泉の差額固定長期適合率を見ることになる。

余資面 最後に、それまでの収益性と資金余剰の関連を問題にしたうえ、決算支出を賄い、さらに現金預金、有価証券等の在高／月売上高の手元流動性の大小から期末キャッシュフロー余資の運用、取崩しの状況から、一株当たり利益の変化と株価への影響を株価収益率P E Rや社債発行・増資の動向と合わせてもみることになるのである。

こうして、各部門別に損益成果と収支効率、在高回転と資金繰りの関連を比較検討したうえで、これらの指標値による業績評価をすることになる。ただこの場合、たとえば、従来の総合評価は、大体、次表のような分析指標の段階評価によるレーダーチャートや比重評点による相対比較が主であったが、その資金繰り指標に運転又は財務・経常収支率をとり、流動性指標に期末キャッシュフローの手元流動性を取り上げることで、その損益・収支の総合評価を充実して、その評点値並びに業種別平均指標値（論文末尾）の付表と比較して、相対的な位置を偏差値分析するとともに、次期へ向けての改善目標を見定めることになるのである。

総合評価指標			ウェイト	Aグレード	Bグレード	Cグレード	Dグレード	A点	B点	C点	D点
成長	売上高伸び率	%	15	～	5～	3～	1～	15	10	9	6
収益	総資本当期利益率	%	10	～	3～	2～	1～	10	8	6	4
資金	運転or経常収支率	%	15	～	85～	90～	95～	15	10	9	6
採算	損益分岐点率	%	10	～	70～	80～	90～	10	8	6	4
投資	自己金融率	%	5	～	100～	90～	80～	5	4	3	2
資本	自己資本比率	%	10	～	40～	30～	20～	10	8	6	4
流動	手元流動性	ヶ月	5	～	3～	2～	1～	5	4	3	2
回転	棚卸資産回転	年回	10	～	6～	5～	4～	10	8	6	4
販売	一人当年売上	百万円	10	～	60～偏差値50～	40～		10	8	6	4
生産	一人当年付加価値	〃	1	～	60～偏差値50～	40～		10	8	6	4
	(or限界利益)	合計点	～	80～	70～	60～		100	80	60	40

指 標	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	総 合
東 芝	DD	C	C	DD	DD	C	DD	C	B	A	52 D
三菱電機	DD	D	C	D	C	C	D	B	B	A	48 D
日本電気	A	C	D	C	B	C	B	A	AA	A	80 B
富士通	B	C	C	DD	D	B	C	C	C	B	60 C
沖 電 気	DD	DD	C	DD	DD	C	B	C	D	C	43 D

(付注) 電機各社の年間平均株価と運転・財務キャッシュフローの相関係数

年度	株 価	運転キャッシュ一株当		財務キャッシュ一株当		営業益	経常益	一株益	
日立	61/3	945	1,954	69.68	2,051	73.14	1,268	1,580	31.4
	62/3	1,227	2,580	91.54	2,301	81.64	846	885	18.9
	63/3	1,575	2,268	77.32	2,589	88.26	1,262	1,329	22.3
株価相関	1,249	0.4484	0.2870	0.9998	0.9912	0.0478	-0.299	-0.660	
東芝	61/3	601	2,217	97.25	2,102	92.12	762	840	20.2
	62/3	701	1,936	70.18	2,117	78.96	363	412	8.7
	63/3	900	3,205	108.27	2,791	94.29	798	650	12.6
株価相関	734	0.8540	0.4562	0.9724	0.3090	0.2604	-0.210	-0.495	
三菱	61/3	468	1,466	81.20	1,315	72.83	511	403	13.6
	62/3	564	1,739	89.62	867	44.68	497	264	6.6
	63/3	775	2,404	116.95	2,345	114.08	648	418	9.8
株価相関	1,602	0.9997	0.9965	0.7202	0.7480	0.9231	0.2968	-0.352	
日電	61/3	1,815	362	26.06	656	47.22	1,087	945	38.2
	62/3	1,975	1,779	125.85	1,518	107.38	666	523	20.0
	63/3	2,095	1,410	95.52	1,441	97.62	870	742	25.5
株価相関	1,962	0.7680	0.7369	0.8667	0.8292	-0.584	-0.551	-0.738	
富士	61/3	1,035	547	37.93	175	12.13	557	378	20.5
	62/3	1,155	981	61.45	1,196	74.92	294	227	10.2
	63/3	1,410	1,253	73.05	2,015	117.47	683	604	18.8
株価相関	1,200	0.9438	0.9216	0.9642	0.9506	0.4543	0.7465	0.0503	
沖	61/3	721	387	80.21	76	15.75	111	14	4.1
	62/3	707	201	40.09	31	6.18	22	-75	-4.9
	63/3	933	386	73.79	450	86.03	167	87	7.9
株価相関	787	0.5432	0.4163	0.9990	0.9984	0.8259	0.8651	0.7662	
シャープ	61/3	1,005	303	41.30	694	94.59	275	643	47.4
	62/3	1,092	515	69.88	727	98.65	69	378	27.3
	63/3	1,125	694	76.18	1,675	183.65	102	383	20.8
株価相関	1,074	0.9789	0.9951	0.7329	0.7402	-0.913	-0.959	-0.999	

偏差値の求め方 $\frac{X - \bar{X}}{\sqrt{\frac{\sum x^2 - n \cdot \bar{x}^2}{n - 1}}} * 10 \pm 50$	分母の標準偏差は、データの値 x を自乗して電卓の $M+$ に入れて $\sum x^2$ を、次にその各データ値の算術平均値 \bar{x} を自乗した値を更にデータ数の n 倍した値を RM の $\sum x^2$ から引いて、データ数引く 1 つまり $n - 1$ で除した数値をルート・キーで平方に開いて求める。各データと平均値との差を標準偏差値で除した値を 10 倍し、50 を加減して求める。
--	---

なお、証券アナリストの株価分析でも、株価に対する運転又は財務キャッシュフローの相関係数の高いところからみて（前頁付注参照）、決算操作された一株当たり利益の P E R に代わって、一株当たりキャッシュフローの株価倍率 P C R を用いてその将来予測に役立てている。

さらに、このようなミクロ的経営分析指標に株価動向の予測指標（さらにはマクロ的な経済ファンダメンタルズ指標等）をも加えてモデル化し、プログラム化されている。たとえば NIKKO/BARRA モデルは、次のような 12 種の財務株価指標に 30 種の業種指標を加えたマルチ・ファクターモデルによる株価ポートフォリオ分析方法を開発して実用化している（日興リサーチセンター『NIKKO/BARRA モデル—ファクター・モデルによる実戦的ポートフォリオ分析』）。

財務株価指標リスク・インテックス	
1. Systematic Variability (市場反応, 市場全体指数に対する各銘柄指数) 2. Specific Variability (固有変動性, 各銘柄の収益率の変動性) 3. Trading Activity (売買活況=各銘柄総株数に対する出来高割合) 4. Success (投資成果) 超過収益率と一株当たり利益・配当金 5. Relative Price Momentum (相対変動, 前月及び前々月株価騰落率) 6. Size (企業規模=株式時価総額又は総資産額規模)	7. Growth (企業成長度=経常利益及び総資産伸び率) 8. Value to Price (純資産株価比, 株価に対する一株当たり純資産) 9. Sales to Price (売上高株価比, 株価に対する一株当たり売上高) 10. Annual Dividend Yield (株式の時価総額に対する配当金利回) 11. Export Revenue (輸出度) 総売上高に対する輸出売上高 12. Financial Leverage (負債比率及びキャッシュフロー資本比率変動性)

② M & A とその企業価値評価モデル

そこで、このようなキャッシュフロー資本率の資本化価値指標を中心に、企業買収・合併の M & A における企業価値評価モデルも策定される。すなわち、企業買収・合併は、まず真正合併の株式交換・持分ブリーディングの場合と買収・パーチェスの場合の結合態様を認識せねばならず、これを次頁に示したような事業承継・支配構造規準により区分処理されることになるが、その合併比率算定基礎の現在価値や買収価額決定の収益還元価値式の分子に年間獲得平均キャッシュフローを配し、これを平均資本利益率で割引いてその企業価値を評価するのである。

そして、例えば RAPOAPPRT “ACQUIMERGE” 成長率 (affordable growth rate) で

① 売上高と税引利益の成長伸び率を保守的、中位的、楽観的のシナリオのもとで設定し、

④ 財産規模（事業承継）規準 $\frac{\text{結合前Y社総財産}A_y}{\text{結合後X社総財産}A_x + A_y}$	⑤ 取締役数及び⑥持分割合（支配構造）規準 $\frac{\text{交付新株}C_y \text{及び} (Y \text{社取締役数}B_y)}{\text{結合後X社総株数}C_x + C_y \text{及び} (X \text{社取締役数}B_x + B_y)}$
④⑤⑥規準20%未満⇒買収・パーチェス〔事業非承継X社支配〕⇒時価評価・剰余金資本化 ④⑤⑥規準20%超 ⇒交換・プーリング〔事業 承継共同支配〕⇒原価評価・剰余金承継 ④規準20%超⑤⑥20%未満⇒買収・パーチェス ④規準20%未満⑤⑥20%超⇒持分・プーリング なお買収・パーチェスの場合は暖簾計上が認められ、交換・プーリングでは認められない ¹⁾ 。	

②その $\langle (1 - \text{税率}) * (\text{営業利益}) + \text{償却費} - \text{資本費} - \text{所要運転資本増加額} \rangle$,

または $\langle 1 - \text{税率} \rangle * (\text{運転キャッシュフロー}) * (1 - \text{配当支出率}) \rangle$ を

③負債比率でウェイトした比重資本キャッシュフロー率で割引いた一株当り現在価値でその会社の企業価値評価額と買収提案価額とを対比して意志決定をすることになる²⁾。

所要運転資本+資本費		A段階			B段階			C段階		
売 上 高		.300+.200=.500			.300+.250=.500			.300+.250=.600		
運転キャッシュフロー 一使用資本率	負債比率	(配当支出)			(配当支出)			(配当支出)		
		.300	.350	.400	.300	.350	.400	.300	.350	.400
.100	.250	.098	.090	.083	.088	.081	.075	.080	.074	.068
	.300	.102	.094	.086	.092	.085	.078	.084	.077	.071
	.350	.107	.098	.090	.096	.089	.081	.087	.081	.074
.120	.250	.120	.110	.101	.108	.099	.091	.098	.090	.083
	.300	.125	.115	.106	.113	.104	.095	.102	.094	.886
	.350	.131	.120	.110	.118	.108	.099	.107	.098	.090
.140	.250	.143	.131	.120	.128	.118	.108	.116	.107	.098
	.300	.149	.137	.125	.134	.123	.113	.121	.112	.102
	.350	.156	.143	.131	.140	.129	.118	.127	.117	.107

つまり、成長率12%、資本キャッシュフロー率12%の水準が予定される場合、B段階の \langle 所要運転資本+資本費/売上高 \rangle が1円当り.550で、配当支出.350負債比率が30%のときの成長率は10.4%であるから、予定水準の12%には達しないが、配当支出.300、負債比率35%なら成長率11.8%で達成可能に近づく。これが資本キャッシュフロー率14.0%なら配当支出.359負債比率が30%の成長率は12.3%で予定水準達成というわけである。また負債比率30%で利率率4.5%、資本費率15.5%の $\langle .300 * .045 + .700 * .155 = \rangle .122$ を割引率とし \langle 成長率 $1.104 * \text{資本キャッシュフロー率} .120 * (1 - \text{税率} .50) * (1 - \text{配当支出率} .350) = \rangle 4.30$ と計算したキャッシュフローを除すれば、一株当り現在価値 $\langle 4.3 / .122 = \rangle 35.25$ より提案価額が下回るか上回るかで判断することとなるのである。

1) 拙編著『会社合併・分割の会計』中央経済社'85刊参照

2) A. Rappaport "Do you know the value of your company?" M & A, Spring '79. p.12~17.

③ 資本化価値とのれん認識—リースと「結合価値」評価に関連して—

このような証券分析モデルの財務レバレッジを表わすキャッシュフロー資本率の資本化価値基準を中心に、現代会計を起動した設備投資の経済計算は、やがて購買かリースかの選択的な意志決定問題に適用され、さらに資本化価値基準 capitalized value basis によるリース、年金等の資産負債表示問題の解明に発展してきた。そこで、この資本化価値計算式の分子のキャッシュフローの内容が検討されるとともに、その分母の資本還元率の決定いかんにより、現在価値も投資価値も、さらにはM&Aの企業価値評価も大きく変わることになるので、この決定をめぐる基本的には産業利潤率と金融利子率との懸隔から実物資本 real-term capital 運動の外被の擬制資本 artificial capitalized 価値との差たるのれんの論理が問われることとなった。

そして、従来、経営組織の保持、変異、淘汰の進化を解明してきた個別資本の生成、発展、消滅の運動論理を、利潤を求める産業資本を利子生みの金融資本の目で捉えた「結合した個別資本」の運動に展開し、(1)、法的形式よりも経済的実質に基づくリースや年金等の資産・負債計上の会計処理の論理形成と、(2)M&Aの動機論からその「結合した個別資本価値」の評価によって意志決定支持にも役立つ企業評価モデルの策定、精練、発展に具体化されている。

(1)すなわち、リースとは、一般に「企業間提携」の場合に一方が所有する物件を一定期間有償で他の一方に使用することを認める契約で、いわば「部分的資本設備」の資本化価値による「賃貸借」である。このリース料は、対象物件の取得価額及び付帯費用のほぼ全額(90%以上)を回収し、その間の金融利子をも稼得できるように算定されているものである。

その形態上、実質的に期間中の契約解除が禁止され、かつ所有権の移転を伴う場合には、これを実質売買取引(ファイナンス・リース又はキャピタル・リース)として扱い、所有権移転を全く伴わない場合は賃貸借料授受の損益取引(オペレーティング・リース)として扱われる。なお、物件の法定耐用期間よりリース期間が長いセール・アンド・リースバック方式で、リース料に含まれる減価償却額を定率法によって初期的に相当の赤字を作り出すようなレバレッジド・リースもあり、さらにその物件取得の資金を融資してリース料で返済を求めるような、実質的に金融取引として処理さるべき場合もあるのである。

そこで、通常の借入金による設備の購入ならば貸借対照表上その債務と対価が資産や負債に計上されるが、リースの場合は借手側ではそれが両落ちとなってオフ・バランス項目となり、財政状態の把握に欠陥が生じ、将来のキャッシュフローに関する情報も不十分となるのみならず、貸手側でもリース料収入をその都度収益に計上する賃貸借方式よりも、元金相当部分から区別した利子部分のみを収益に計上する金融方式がとられ、その財務情報には利益の通減傾向が見られる。このため、リース取引の経済的実質に応じた会計処理としては、法的には賃貸借の形式を踏むが、経済効率の実質では金融取引と同一であるから、「形式より実質 substance over form」を重んじて、いわば合併会計における態様区分処理の原則を整合的に適用して、実質的に所有権の移転しないオペレーティング・リースは(株式交換・持分プーリングの場合と

同様に会計責任変わらず) その賃貸借料を損益計上せしめるが、実質的に所有権の移転されるようなファイナンス・リースは(買収・パーチェスの場合と同様に会計責任の変わる) 売買取引と認識して、そのリース料総額の資本化価値から金融利子相当額を除いた、借入金相当の元金又は物件の取得原価による設備取得と同様な資産、負債計上が求められることになってきた。

このため、アメリカでは、①リース期間の満了時までには所有権を借手に移転し、②割安な購入選択権があり、③リース期間が見積経済耐用年数の75%以上で、④リース支払い開始時の現在価値がリース財産の90%以上である、という4条件を満たす場合はすべてキャピタル・リースと認められて、リース契約時に借手側は資産と負債に計上することになる('74 FASB 13号)。

〔例題〕リース期間3年、見積耐用年数3年、定額法で残存価額零、リース料年12,500\$ 計算利子率12%、リース開始時の公正価値30,000\$ で④条件を満たすキャピタル・リースの場合、

借手の会計処理—貸手の場合は上例によりこの逆になる—

A 契約時	リース資産	30,000/リース負債	30,000
-------	-------	--------------	--------

(注) リース支払額の現在価値は $\{1 - (1 + 0.12)^{-3}\} / 0.12 = 2.401831$, $12,500 \times 2.401831 = 30,022$ でリース開始時の公正価値30,000\$ を超えるので30,000\$ で記帳する。

B 一年末リース料支払時	減価償却費	10,000/リース資産	10,000
	支払利息	3,600/現金	12,500
	リース負債	8,900	

(注) 償却費 $30,000/3 = 10,000$ 支払利息 $30,000 \times 0.12 = 3,600$ 負債減少額 $12,500 - 3,600 = 8,900$

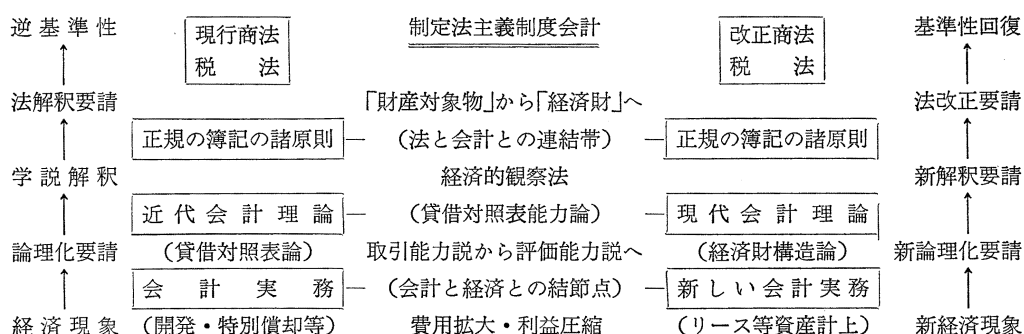
C 二年末リース料支払時	減価償却	10,000/リース資産	10,000
次回以降この仕訳繰返す	支払利息	2,532/現金	12,500
	リース負債	9,968	

また、国際会計基準 (I. A. S. No. 12 '83) でも、キャピタル・リースを資産・負債(将来の金融費用を別記控除又は割引率一括開示)、賃貸性オペレーティング・リースは損益計算書の期間毎に開示し、一年以上の場合は解約不可能性の将来リース料支払額・期間を要約開示して、リースの重要な財務制限事項、更新・購入選択権、変動賃借料、偶発事象等を注記することになっている。

だが、リース会計における資産・負債計上は、アメリカでも既に述べた FASB の概念構造で経済的便益の取得、犠牲による論理づけでも「一般に認められた会計原則 GAAP」とならずドイツでは経済財としての貸借対照表能力を認めようとしているが「正規の簿記の諸原則 GoB」とされるまでにはいたっていない²⁾。いずれの場合も、リース料と資本化率とに含まれる純然たる金利部分と超過フィー部分と資産負債価格となる実質部分とが、とりわけその超過フィー部分が資本化価値との差額のれんとして明確に認識、区分処理出来ていない点が大きな問題として残されていると思われる。

1) 加藤盛弘著『現代の会計原則』森山書店'85年刊参照

2) 木下勝一著『リース会計の論理』森山書店'86年刊、鈴木義夫著『現代会計論』森山書店'88年刊参照



この状況で、わが国のリース会計は、税法基準（S53. 7.20直法2—19. 直所3—25. 通達）によるのみで、企業会計原則も会計理論もおおその論理化にまでいたらぬまま、とりあえず今回、商法の計算書類規則の改正でその第18条の2に「リース契約により使用する重要な固定資産は注記しなければならない。ただし、資産の部に計上するものはこの限りでない」と規定せられた。また同時に、第18条の3に「割賦販売等により購入した重要な固定資産の所有権が売主に留保されているときは、その旨及び代金未払額を注記しなければならない。ただし、他の資産又は債務と区別して記載するときはこの限りでない」と定められ、その詳細を附属明細書に記載すべきものとなった（第48条1の2）。従って、昭和64年1月1日以後に到来する決算期の計算書類には、重要な（支払リース料／（支払リース料＋減価償却費総額）の10%以上）リース物件それ自体のみが（必ずしもその価額までは含まれない）開示されることとなった。

具体的に、このような注記を命じられるリース固定資産は、税法上も実質的に売買と認められるリースであるが、その要件は、③譲渡条項又は再リース条項を含むもの、⑥土地、建物等を対象とするもの、⑦物件の専用、移転困難性のもの、④特定化の困難なもの、⑤リース期間が法定耐用年数よりも短く、かつ購入選択権のあるものであって、これらは割賦販売と同様に扱われる。それ以外の場合のリースは賃貸借として扱われ、将来の賃借料支払部分を前払費用として処理することになるので、以下、例題によりその処理法について述べることにする。

〔例題〕原価 9,972千円、リース期間48ヶ月、リース料月 277千円、総額13,296千円として、

〔1〕割賦売買（売手側）＜販売基準＞				＜割賦基準＞			
販売時	割賦売掛金	13,296	／	割賦売上	13,296	割賦未収金	13,219
						／	割賦仮売上
						13,219	
入金時	現金	277	／	割賦売掛金	277	現金	277
						／	（割賦）売上
						277	
						割賦仮売上	277
						／	割賦未収金
						277	
						現金	277
						／	（割賦）売上
						277	
決算時	繰延益戻出	3,185.5	／	繰延利益	3,185.5	棚卸資産	9,556.5
						／	仕入
						9,556.5	

(注) $9,972,000 / 13,296,000 = 0.75$ 割賦販売総利益率
 $13,296,000 - (277,000 \times 2) = 12,742,000$ 未回収割賦売掛金
 $12,742,000 \times 0.75 = 9,556,500$ 未回収割賦販売商品原価
 $12,742,000 - 9,556,500 = 3,185,500$ 未回収割賦販売繰延利益

貸借対照表上は未回収割賦販売商品原価が棚卸資産に損益計算書上は割賦売上高13,296千円とその原価 9,972千円を示し繰延利益 3,185,500を控除実現利益 $277,000 \times 2 \times (1 - 0.75) = 138,500$ を表わす	割賦未収金と割賦販売上は対照勘定で計上せず(割賦)売上 554千円と割賦販売商品原価 $(277,000 \times 2) \times 0.75 = 415,500$ が売上原価に含まれて実現利益138,500を表わす。
---	--

(買手側)

購入時 資産 13,296 / 未払金 13,296 支払時 未払金 277 / 現金預金 277 二回目 未払金 277 / 現金預金 277 決算時 減価償却費 110.8 / 資産 110.8	資産は通常の減価償却(耐用年数20年, 残存価額零, 定額法償却の月割額 $13,296,000 / 20 / 12 = 55,400$, 二回分で110,800), 未払金が月々277,000ずつ返済される。
--	--

〔2〕賃貸借 (借手側) 前払金 (3ヶ月分) の場合

①リース料現金支払 (約束手形振出さない) 契約時 リース契約 13,296 / 未払金 13,296 差入保証金 831 / 現金 831 第一回 未払金 277 / リース契約 277 支払時 動産リース料 277 / 現金 277	②担保約束手形振出 動産リース料 277 / 現金 277 前払費用 13,019 / 支払手形 13,019 動産リース料 277 / 現金 277 支払手形 277 / 前払費用 277
--	---

(貸手側) 前払金 (3ヶ月分) の場合

①リース料現金支払 (約束手形振出さない) 契約時 未収金 13,296 / リース契約13,296 現金 831 / 差入保証金 831 第一回 リース契約 277 / 未収金 277 支払時 現金 277 / リース料収入 277	②担保約束手形振出 現金 277 / リース料収入 277 受取担保手形13,019 / 未実現 〃 13,019 現金 277 / リース料収入 277 未実現リース料 277 / 受取担保手形 277
---	--

次回以降この仕訳繰返す

(2) 一方、現代の M & A の「結合価値」評価による意志決定論でも、その本質究明に起動した合併動機において、株主の富極大化仮説(伝統的理論)と企業の市場支配仮説(経営者理論)の立場のみならず、買収専門家や規制者との三巴のネットワークが問題とされる。

すなわち、企業合併の研究には、歴史的、社会的なアメリカと日本の事情の違い、positive な実証論と normative な規範論とその命題と仮説モデルの設定方法の違いがあるが、合併動機の正当化には、M & A 行動の結果から企業価値増大による合併シナジィ synergy 効果を問題とする認識論において既に対立があった。伝統的理論では会計データから合併前後の営業パフォーマンスと市場パフォーマンスの比較のみであって、合併シナジィの有無に意見が分かれており、経営者理論では資本資産価格モデル(CAPM)の残差分析により、株式投資収益率と実際の投資収益率との差、残差リターンから合併の経済的効果の有無を分析し、合併シナジィが株主にゲインをもたらすとする議論になっていた。もともと、この synergy とは、神と人

とが共同して $2 + 2 = 5$ の効果を生むという、古い synergism の相乗効果論で、それを動機・認識論から実証論として、現代アメリカの企業合併の計量分析に適用して、伝統的理論と経営者論との対立をも解決するとともに、その企業合併の本質をも究明しようとしたのである。

だが、このような合併シナジイこそ企業結合によって生じた現実資本と資本化価値との差額たるのれんとして認識、評価されるべきものにもかかわらず、合併動機論とその「結合価値」評価論は、むしろ生態学的なパラダイムによるところから焦点がずれてしまった。

その結果、企業合併の第一の要素は、営業シナジイつまり経営体質(遺伝子)、スケール・メリットから情報伝達コストの低減効果、第二は、財務シナジイつまり(計量化された)企業資本、財産、株式発行コストの低減効果、第三は、戦略転換シナジイつまりあらゆる市場の効率性を仮説してなお合併・買収ゲイン獲得機会の消失にいたった経営者のミス・マネジメントやバーゲニング、さらには買収企業の「思い上り」仮説—評価エラーによる買収プレミアムの発生などの(経営者の感性といった)点が問題にされた。そして、単純には経営者の自己利益・企業価値極大化仮説がとられ、内部情報仮説では、株式取得 tender offer つまり現金による支払＝アブノーマル・リターン大、合併 merger—株式による支払＝アブノーマル・リターン小、といった図式で、結局、R. Roll は、買い手企業のせり市場での競争における評価エラーによってのみ買収がもたらす株主の富の増加が説明できる、という結論が導かれていたのである(村松司叙著『合併・買収と企業評価』同文館 '88 年刊参照)。

だが、日本のように、実証分析のデーターに制約のあるところでは、動機論から実証論へといっても、定量・定性分析ともに妨げられ、結果的には、合併がネガティブな影響を収益性、成長性、安定性、効率性に与えていることにしかならないので(星野靖雄著『企業合併の計量分析』白桃書房 '86 年刊参照)、こうした産業政策的集中合併では株価に与える影響から合併効果を測定する方法が採用されえないようである。従って、結局、日本の企業合併論の解明は、すでに述べたような会計主体を問うて株主、債権者、経営者、規制者の生態学的行動分析からアプローチし、さらにその情報ネットワーク構造及びその攪乱要因の社会的な分析から迫ろう、というアプローチにならざるをえないと考えられる。

5. 結びにかえて——現代会計情報論の課題——

こうしてキャッシュフロー分析は、設備投資の決定から、付加価値に代わる損益・収支の総合評価基準として、さらには産業別の企業間比較における経済的分析指標として(付表参照)、多大の効用を期待されている。だが、すでに、現代会計学も、その資本化価値基準の導入とのれん認識による解明に焦点して、リースや年金の資産・負債計上を始め企業価値評価の会計構造と分析に移ったので、さらに問われる問題はそうした会計情報が正しく開示されるか否か、になる。

(付表)

年 度	売上伸率 (%)	資本償 却前益	売上収入 (億円)	原価支出	営業収支 率 (%)	管理支出	運転キャ シュフロ ー	運転収支 率 (%)	経費採算 率 (%)
高炉 60	- 7.15	6.12	82,106	65,259	79.48	9,160	7,687	54.37	63.98
61	-17.48	4.78	68,708	52,674	76.66	6,684	9,344	41.70	99.98
8社 62	- 0.68	7.22	65,434	46,192	70.59	7,282	11,960	37.84	61.25
鑄鉄 60	3.30	2.72	4,426	3,556	80.34	472	398	54.25	80.93
11社 61	- 7.82	1.88	4,005	3,155	78.77	455	395	53.52	65.68
6社 62	- 0.77	4.24	3,742	2,923	78.11	559	260	68.25	80.96
機械 60	- 3.18	6.08	36,885	29,197	79.15	5,190	2,498	67.50	79.70
61	- 3.26	4.89	35,319	28,599	80.97	5,137	1,585	76.42	91.78
37社 62	- 0.71	4.03	34,737	26,975	77.65	5,400	2,362	69.56	77.43
軸受 60	9.09	8.35	10,724	8,828	82.32	1,145	751	60.39	69.51
61	- 5.26	7.05	10,312	8,549	82.30	1,167	596	66.19	80.41
16社 62	1.26	6.98	10,008	8,051	80.44	1,225	732	62.59	80.41
建設 60	6.84	2.88	63,349	58,901	92.97	3,756	692	84.44	65.97
38社 61	5.31	2.65	65,255	61,699	94.55	3,796	-240	106.74	68.32
37社 62	5.15	2.73	68,134	65,499	96.13	3,989	-1,354	151.38	66.28
土本 60	5.14	4.24	18,104	16,619	91.79	1,026	459	69.09	69.33
16社 61	6.13	4.74	18,660	17,543	94.01	946	171	84.69	65.46
15社 62	14.18	5.29	20,357	18,424	90.50	1,126	807	58.25	61.20
化学 60	- 0.89	5.53	27,277	22,363	81.98	3,152	1,762	64.14	63.75
61	-19.31	5.49	23,384	17,357	74.22	2,862	3,165	47.48	68.57
5社 62	4.12	7.19	21,313	16,340	76.66	3,236	1,737	65.07	65.58
樹脂 60	2.06	9.11	20,285	15,282	75.33	3,172	1,831	63.40	74.92
18社 61	- 3.97	9.52	19,508	14,561	74.64	3,052	1,895	61.69	61.85
18社 62	7.07	11.09	19,617	14,664	74.75	3,298	1,655	66.58	73.34
塗料 60	3.28	6.67	10,829	8,856	81.78	1,437	536	72.83	81.84
61	- 4.27	7.29	10,352	8,196	79.17	1,435	721	66.55	79.04
10社 62	4.09	7.38	10,275	8,133	79.15	1,746	396	81.51	78.34
化粧 60	3.87	11.21	6,888	3,380	49.07	3,098	410	88.31	90.24
61	4.03	10.97	7,000	3,472	49.60	3,242	286	91.89	90.29
4社 62	- 0.81	7.60	7,274	3,235	44.47	3,578	461	88.58	94.93
紙パ 60	- 1.85	7.08	28,668	22,710	79.21	3,424	2,534	57.46	66.61
61	- 1.72	8.32	27,210	20,661	75.93	3,293	2,761	50.98	65.32
28社 62	4.68	8.89	27,686	21,075	76.12	4,436	2,175	67.10	65.96
石油 60	-13.10	4.38	88,836	81,662	91.92	3,454	3,720	48.14	87.09
61	-40.44	6.93	41,931	34,700	82.15	2,762	4,666	38.19	76.66
9社 62	- 0.78	6.91	37,867	32,684	86.31	3,644	1,539	70.30	77.53
四輪 60	10.97	16.05	173,468	138,096	79.60	20,293	15,077	57.37	72.6
10社 61	- 0.40	12.90	172,996	143,517	82.95	20,074	9,405	68.09	80.5
9社 62	- 2.11	11.50	145,437	122,080	83.94	14,574	8,783	62.39	81.9

財務キャッシュフロー	損益分岐点(%)	経常収支率(%)	長期適合率(%)	投資倍率(倍)	自己金融率(%)	自己資本率(%)	余資運用調達	手元流動性(ヶ月)	棚卸回転率(ヶ月)	一人当売上高(万円)
4,211	97.31	95.09	105.47	5.01	111.17	14.61	1,105	2.34	3.55	4,138
6,219	100.83	91.70	102.09	2.43	99.41	14.99	3,695	3.51	3.60	3,562
9,845	93.42	85.69	103.05	-1.12	169.46	16.51	-1,620	3.24	3.29	3,812
225	100.52	95.03	89.73	2.36	81.39	18.42	27	2.26	2.78	2,633
140	103.77	96.58	95.92	2.13	104.90	20.12	48	2.60	2.33	2,585
198	96.50	94.83	93.40	1.40	95.00	23.50	27	2.71	2.06	2,760
1,830	91.08	95.24	55.14	1.84	55.59	33.93	383	3.19	2.65	3,631
359	91.53	94.77	54.65	2.55	110.87	35.90	- 340	3.18	2.51	3,605
2,728	91.71	92.50	55.97	11.72	111.39	37.58	683	3.44	2.24	3,705
784	91.11	92.99	71.04	1.79	81.75	36.00	- 236	3.07	1.58	3,044
676	91.01	93.85	70.07	1.75	104.90	38.42	- 9	3.23	1.65	2,825
861	90.35	91.91	62.63	0.61	108.42	37.18	1,060	4.43	1.60	2,821
781	96.84	98.85	59.20	0.88	138.04	15.62	- 829	2.02	2.12	6,970
738	87.82	98.93	58.36	0.94	3,969.2	14.98	-1117	5.65	6.02	7,439
1,842	86.07	97.50	56.64	0.66	88.57	14.19	1,598	2.30	6.72	7,896
757	96.64	95.97	57.26	1.28	110.65	21.77	44	1.50	2.79	6,142
522	87.76	97.31	55.50	0.79	119.51	20.36	320	1.62	3.09	6,553
791	84.72	96.25	52.42	0.70	94.59	20.58	583	1.76	2.97	7,528
1,444	91.31	94.96	113.78	17.25	83.34	13.17	420	2.16	1.65	8,139
2,588	91.47	89.48	115.29	2.17	61.01	14.63	400	2.89	1.67	6,425
1,724	85.86	92.39	107.11	3.75	97.76	15.07	780	3.19	1.49	6,658
1,458	89.47	92.98	89.35	2.52	79.90	28.96	35	1.74	1.23	5,367
1,868	86.18	90.69	82.02	1.41	109.03	31.84	482	2.11	1.13	5,072
1,998	82.15	90.22	68.99	0.75	167.73	34.45	1,043	2.62	1.08	5,495
540	88.86	95.13	85.86	8.42	87.34	32.41	- 90	1.40	1.06	5,818
771	86.21	92.76	87.07	1.52	89.80	32.00	199	1.49	0.95	5,500
589	84.80	94.54	79.60	0.87	77.66	31.23	332	2.00	0.93	5,659
507	89.39	92.88	88.78	2.16	127.55	44.34	69	1.18	0.71	3,680
497	89.02	93.22	77.79	0.68	116.98	44.89	307	1.64	0.68	3,841
301	87.68	96.03	79.44	1.62	89.30	46.22	- 161	1.38	0.77	3,753
1,837	91.77	93.74	112.30	2.35	54.08	19.21	73	1.83	1.41	5,828
2,716	86.82	90.29	111.25	2.91	65.93	20.17	287	1.99	1.34	5,697
2,665	85.90	90.90	107.10	2.25	73.95	23.23	336	2.04	1.21	5,911
3,853	85.20	95.80	83.48	0.88	359.74	20.95	- 3	1.12	0.95	52,201
4,666	72.04	89.16	79.15	1.42	143.33	26.98	1,182	2.25	1.10	32,206
2,845	75.04	92.89	69.76	0.60	126.88	27.47	2,060	2.92	0.92	32,743
17,455	81.17	90.23	86.69	10.20	128.98	46.47	566	1.25	0.60	7,224
11,545	84.66	93.52	84.13	3.93	100.72	47.88	1,872	1.38	0.52	7,086
12,201	81.23	91.93	76.42	1.39	115.06	47.03	5,795	1.98	0.49	6,875

年 度	売上伸率 (%)	資本償却 前益	売上収入 (億円)	原価支出	営業収支 率 (%)	管理支出	運転キャ シユロ	運転収支 率 (%)	経費採算 率 (%)
車体 60	1.44	16.07	50,014	42,599	85.17	3,165	4,250	42.68	59.79
61	-0.52	14.08	49,729	42,499	85.46	3,403	3,827	47.06	68.04
34社 62	2.58	13.82	50,025	42,905	85.76	3,923	3,197	54.41	67.05
医薬 60	1.92	11.95	24,824	11,855	47.75	9,323	3,650	71.86	80.39
61	5.86	12.82	25,386	11,607	45.72	9,692	4,087	70.33	78.26
26社 62	8.60	13.95	27,464	12,617	45.94	12,653	2,194	85.22	75.58
綿紡 60	2.30	5.80	19,048	16,046	84.23	1,932	1,070	64.35	69.98
12社 61	-5.07	5.32	16,649	15,014	90.17	1,981	654	75.18	76.83
11社 62	-4.85	5.37	13,573	11,012	81.13	1,745	816	68.13	81.62
化繊 60	-1.55	9.27	23,271	18,502	79.50	3,029	1,740	63.51	69.73
61	-10.98	8.84	20,449	15,236	74.50	3,199	2,014	61.36	75.51
6社 62	1.44	10.69	20,503	14,533	70.88	3,489	2,481	58.44	68.67
織物 60	4.50	7.22	5,229	3,854	78.70	1,081	294	78.61	81.70
61	1.68	8.03	5,290	3,904	73.79	1,092	369	74.74	82.10
12社 62	2.42	8.00	5,329	3,830	71.87	1,290	209	86.05	82.50
金物 60	5.68	11.97	12,629	9,848	77.97	1,587	1,194	57.06	66.89
61	3.85	12.51	12,977	10,194	78.55	1,661	1,661	59.68	67.63
19社 62	8.09	13.24	13,631	10,448	76.64	2,213	970	69.52	66.17
印刷 60	8.38	15.17	13,605	11,247	82.66	1,034	1,324	43.85	56.17
61	5.44	14.62	14,390	12,029	83.59	1,159	1,152	50.15	57.45
5社 62	4.75	13.58	15,000	12,657	84.38	1,506	837	64.27	59.07
ミシン 60	-5.07	9.23	3,636	2,354	64.74	1,050	232	81.90	87.13
61	-8.80	6.85	3,232	2,160	66.83	899	227	83.86	95.92
4社 62	0.87	6.64	3,287	2,145	65.26	961	181	84.15	96.67
カメラ 60	13.13	11.07	12,237	8,758	71.56	2,349	1,030	67.51	76.50
61	-2.74	7.63	11,864	9,196	77.51	2,474	152	92.72	93.66
8社 62	4.64	7.95	12,146	8,488	69.88	2,448	1,210	66.92	88.03
ガラス 60	7.19	13.62	12,284	10,421	72.95	2,297	1,566	59.46	67.32
61	-0.83	12.07	14,157	10,197	72.02	2,243	1,717	56.64	72.46
8社 62	2.30	12.57	13,587	9,889	72.78	2,565	1,133	69.36	69.92
食品 60	1.61	10.80	92,734	70,433	75.95	17,040	5,261	76.40	83.92
63社 61	0.64	11.44	89,780	65,552	73.01	17,938	6,290	74.03	83.87
59社 62	2.33	10.86	86,397	62,009	71.77	18,995	5,393	77.88	85.37
非鉄 60	-3.79	4.78	50,731	43,532	85.80	3,545	3,654	49.24	71.37
61	-13.01	5.03	43,234	35,658	82.47	3,603	3,973	47.55	74.89
25社 62	13.34	6.66	45,865	39,628	86.40	3,880	2,357	62.20	67.97
サー ビス 60	3.55	13.06	10,363	4,090	39.46	4,641	1,632	73.98	82.34
25社 61	3.45	12.56	10,623	4,196	39.49	4,671	1,756	72.67	83.66
23社 62	11.75	12.50	11,235	4,394	39.10	4,924	1,917	71.97	80.61

財務キャ ッシュフ ロー	損益分岐 点(%)	経常収支 率(%)	長期適合 率(%)	投資倍率 (倍)	自己金融 率(%)	自己資本 率(%)	余資運 用調達	手元運動 性(ヶ月)	棚卸回転 率(ヶ月)	一人売上高 高(万円)
4,462	86.83	91.22	84.67	5.55	91.60	42.16	142	1.21	0.45	3,569
4,130	89.08	91.85	82.62	3.07	93.75	42.11	572	1.36	0.41	3,422
4,211	88.73	91.83	79.72	4.39	110.62	42.92	912	1.54	0.39	3,450
4,050	80.77	84.30	39.02	2.26	128.51	54.80	1,121	4.42	1.69	3,227
4,922	76.33	81.62	37.45	0.77	145.85	51.93	2,772	5.46	1.56	3,387
5,431	73.61	82.62	36.86	1.16	160.42	52.28	2,075	5.91	1.51	3,665
722	94.30	96.31	92.63	1.70	91.73	21.82	－ 50	1.69	2.03	3,344
443	91.51	97.57	93.26	3.89	71.04	23.15	4	1.79	1.99	3,317
1,051	71.73	92.68	92.76	3.33	50.10	24.34	363	2.22	1.72	3,283
1,486	89.65	93.81	88.96	1.70	89.70	28.94	－ 68	1.89	1.79	4,938
1,611	88.43	92.36	79.52	1.09	100.00	31.53	184	2.23	1.64	4,496
3,133	83.05	85.66	76.03	1.98	119.46	34.25	449	2.46	1.61	4,738
302	86.99	94.42	60.02	0.87	121.49	39.58	140	2.19	1.52	3,613
407	82.93	92.53	60.93	1.26	110.22	43.85	69	2.31	1.28	3,754
429	81.70	92.45	61.25	1.02	88.73	43.63	179	2.65	1.20	3,901
1,197	87.15	90.76	67.54	2.74	101.53	33.99	181	1.55	1.56	4,135
1,178	81.69	91.14	62.11	1.94	150.92	35.72	290	1.76	1.48	4,250
1,478	79.78	89.76	62.93	2.55	91.98	36.19	279	1.86	1.48	4,545
1,554	90.40	88.86	77.72	4.45	87.32	50.86	142	0.93	0.48	5,668
1,176	90.84	91.99	73.01	1.85	122.01	51.23	145	1.00	0.45	5,705
1,342	73.81	91.45	69.79	1.56	101.27	49.48	366	1.24	0.16	5,854
327	87.63	91.49	55.94	2.58	127.52	45.29	－ 3	2.75	1.34	2,783
92	90.31	92.35	51.75	1.04	85.47	45.81	152	3.58	1.42	2,619
2	91.09	92.21	50.97	－22.6	107.89	47.10	16	3.61	1.37	2,779
7,039	88.85	91.07	60.18	1.64	77.60	47.30	112	3.12	2.51	3,393
251	94.38	97.99	60.90	2.06	91.65	48.63	－ 368	2.84	2.74	3,106
1,607	92.38	87.68	56.10	1.10	118.41	47.32	1,226	3.89	2.27	3,167
1,610	85.30	89.11	81.72	2.44	86.30	38.45	35	1.72	1.96	5,534
1,748	83.59	88.04	81.62	8.85	97.93	40.21	－ 34	1.71	1.95	5,250
1,671	81.06	88.52	70.13	0.94	155.34	41.91	476	2.29	1.71	5,407
6,114	87.85	93.55	73.55	3.17	114.52	40.33	1,186	1.53	0.89	6,967
7,688	83.21	91.69	69.41	1.57	101.15	42.57	3,118	1.94	0.81	6,891
7,158	82.80	91.97	68.15	1.50	96.43	43.92	3,236	2.29	0.76	6,855
2,766	94.75	94.72	84.67	3.42	61.36	19.04	459	1.83	1.94	6,452
3,308	93.03	92.58	86.00	6.30	96.19	21.36	498	2.25	1.83	5,667
2,645	87.13	94.47	81.78	2.37	124.56	22.38	485	2.10	1.58	6,551
1,886	88.92	82.66	86.30	4.80	76.04	46.61	－ 23	2.98	0.61	2,782
2,109	89.28	81.27	84.08	2.00	85.36	45.17	579	3.53	0.57	2,827
2,339	87.06	96.56	75.31	0.95	103.50	43.77	1,774	5.08	0.55	3,136

年 度	売上伸率 (%)	資本償 却前益	売上収入 (億円)	原価支出	営業収支 率 (%)	管理支出	運転キャ シュフロ ー	運転収支 率 (%)	経費採算 率 (%)
鉄バス60	4.28	4.25	18,765	13,387	71.34	400	4,978	7.43	14.64
61	3.59	4.39	19,480	14,460	74.22	405	5,237	8.06	15.32
24社 12	4.12	4.85	20,242	15,253	75.35	812	4,177	16.27	15.66
倉庫 60	6.38	8.27	3,041	2,650	87.14	163	228	41.68	48.88
61	-0.65	7.59	3,019	2,612	86.51	148	259	36.36	51.36
9社 62	8.80	6.94	3,268	2,781	85.09	164	323	33.67	48.72
百貨 60	3.77	6.10	35,822	27,386	76.45	7,410	1,026	87.83	92.02
61	3.53	6.38	37,116	28,321	76.30	7,552	1,243	85.86	91.95
17社 62	4.78	6.62	38,867	29,197	75.12	8,734	936	90.32	91.85
スー パー 60	4.25	6.92	66,679	50,653	75.96	12,709	3,317	79.30	86.11
15社 61	3.53	7.43	69,163	52,681	76.16	13,180	3,302	78.25	86.56
14社 62	5.33	7.86	71,934	53,972	75.02	15,061	2,901	83.84	86.72
商社 60	5.68	1.38	1011,911	981,727	97.50	8,889	6,366	58.26	73.44
61	-15.72	1.46	841,780	821,985	97.64	9,339	10,456	47.17	80.91
9社 62	10.21	1.54	910,435	901,557	99.02	10,389	-1,511	117.01	76.06
電機 60	-0.00	10.05	162,672	121,196	74.50	33,001	8,475	79.56	84.32
9社 61	-14.49	7.23	141,069	102,865	72.91	27,746	10,458	72.62	90.77
7社 62	6.61	8.55	127,060	88,201	69.42	27,239	11,620	70.10	85.95
鉱業 60	-11.66	34.39	12,692	9,570	75.40	794	2,328	25.43	19.76
61	-43.73	13.03	7,390	5,899	79.82	531	960	35.61	41.17
7社 62	1.61	16.69	7,060	5,522	78.21	625	913	40.63	36.07
水産 60	-0.61	4.41	15,939	14,424	90.49	1,351	164	89.17	82.36
61	-4.11	4.23	15,254	13,607	89.20	1,488	159	90.34	86.44
6社 62	0.67	3.29	15,669	13,874	88.54	1,544	251	86.01	92.97
プレ ハブ 60	5.83	4.46	13,011	10,094	77.58	2,119	798	60.33	72.64
8社 61	9.88	5.07	14,582	11,130	76.32	2,207	1,245	63.93	74.91
7社 62	20.10	6.30	17,237	12,903	70.16	2,615	1,719	72.64	76.58
不動産60	3.98	4.49	11,167	7,991	71.55	905	2,271	28.49	32.87
61	9.02	4.89	12,222	10,503	85.93	1,384	335	80.51	33.08
19社 62	16.67	4.94	14,602	12,391	84.85	1,087	1,124	49.16	31.49
映画 60	9.95	6.30	1,907	1,048	54.95	613	246	71.36	83.18
61	6.35	6.83	2,037	1,231	60.43	624	164	79.65	84.23
4社 62	5.00	6.29	2,120	1,329	62.68	719	72	90.89	82.95
船舶 60	-6.58	2.13	43,327	35,725	82.45	3,932	3,670	176.08	87.84
61	-8.15	0.06	39,548	32,216	81.46	4,170	2,285	182.37	128.05
10社 62	-7.23	1.61	36,635	29,320	80.03	3,521	3,794	92.51	96.23
車両 60	-11.18	2.53	1,966	1,731	88.04	178	57	75.74	80.71
61	-8.20	1.84	1,721	1,576	91.57	145	-10	140.77	127.35
4社 62	4.32	0.30	1,708	1,574	92.15	134	-26	83.75	127.49

財務キャッシュフロー	損益分岐点(%)	経常収支率(%)	長期適合率(%)	投資倍率(倍)	自己金融率(%)	自己資本率(%)	余資運用調達	手元流動性(ヶ月)	棚卸回転率(ヶ月)	一人当売上高(万円)
3,475	95.66	82.83	105.37	2.72	46.34	12.99	— 1	2.94	7.18	1,743
2,688	95.41	78.53	105.21	2.55	37.16	13.57	938	3.42	7.10	1,816
4,813	95.34	79.36	107.52	3.47	43.05	14.18	109	3.35	6.95	1,915
214	94.87	93.30	93.51	1.33	135.66	35.89	44	1.89	0.13	4,669
361	94.72	88.77	88.15	1.11	66.41	34.60	115	2.75	0.10	4,642
523	90.27	85.30	82.09	0.98	55.47	33.81	419	4.05	0.05	5,061
1,151	92.21	96.84	99.25	1.62	173.64	33.40	227	0.72	0.83	5,416
1,410	91.62	96.27	96.58	1.65	116.28	34.62	558	0.88	0.80	5,698
1,371	90.36	96.58	89.84	0.96	88.46	34.05	862	1.10	0.76	5,991
2,723	89.85	95.96	119.72	3.88	133.92	29.39	— 93	0.76	0.67	7,460
3,141	89.10	95.51	118.37	2.51	109.73	30.83	306	0.78	0.66	7,762
2,346	88.17	96.78	113.00	0.95	77.54	32.34	705	0.85	0.64	8,082
6,419	76.60	98.40	68.86	2.57	290.20	5.25	— 479	0.38	0.14	185,008
10,117	73.88	98.81	71.84	1.26	156.93	6.36	3,976	0.51	0.15	157,471
584	72.63	99.94	72.15	0.93	85.08	6.27	12,213	0.63	0.15	175,469
10,066	82.34	94.01	75.05	4.56	100.29	33.80	—2,583	1.61	1.97	4,385
9,235	90.64	93.65	70.22	2.12	111.89	35.22	4,874	2.31	2.07	3,670
13,307	88.14	89.94	76.65	2.98	108.28	32.21	4,627	4.47	2.26	4,084
2,126	40.64	83.57	79.11	2.20	140.17	31.01	— 84	1.03	0.36	17,079
543	66.92	92.87	78.93	1.89	276.04	34.48	— 17	1.81	0.54	9,755
1,143	49.35	84.95	77.93	1.47	91.42	35.75	40	1.84	0.56	10,174
—181	94.55	101.12	97.99	1.39	198.18	14.56	—114	0.71	1.38	11,161
208	95.21	98.67	97.85	2.97	98.04	15.40	— 51	0.70	1.47	11,190
167	96.36	98.95	93.22	1.03	80.16	15.95	44	0.72	1.33	12,249
807	94.06	85.06	44.11	1.20	147.75	30.29	242	2.67	4.20	5,749
1,437	82.52	90.60	40.60	0.49	71.08	29.61	1,574	3.81	4.09	6,252
2,805	84.98	94.01	41.90	0.58	42.67	28.77	2,125	4.66	3.64	7,236
1,459	81.02	87.92	71.71	1.24	42.80	24.62	507	4.72	12.27	14,895
647	77.60	95.44	74.12	1.42	31.80	24.85	663	4.99	13.32	16,476
651	70.38	96.08	69.76	0.82	30.32	24.04	1,563	5.60	13.21	18,963
229	91.57	88.50	78.11	1.21	74.70	32.75	86	3.26	1.10	7,816
290	89.81	87.02	76.11	1.46	49.65	30.04	171	4.07	1.29	8,520
247	89.42	89.56	76.70	2.81	52.83	29.63	25	4.01	1.14	9,237
2,233	98.19	95.10	55.42	2.41	79.48	13.16	— 732	2.76	5.86	3,210
2,202	104.56	92.53	57.75	1.10	28.38	13.36	1,808	3.57	5.29	3,372
3,806	100.63	90.17	59.91	—0.25	149.15	15.89	—1,322	3.40	5.18	3,633
—57	98.00	101.73	70.53	0.41	64.91	26.02	67	2.80	2.76	2,310
—22	100.32	101.19	60.99	0.27	153.57	25.72	72	3.54	2.71	2,371
24	104.85	98.63	58.13	0.00	350.00	26.24	— 23	3.24	2.57	2,578

年 度	売上伸率 (%)	資本償 却前益	売上収入 (億円)	原価支出	営業収支 率 (%)	管理支出	運転キャ シュフロー	運転収支 率 (%)	経費採算 率 (%)
陸輸 60	5.91	9.59	17,849	16,000	89.64	71	1,778	3.84	44.79
61	3.37	9.63	18,321	16,626	90.75	661	1,034	39.00	43.35
62	8.68	9.73	19,618	17,946	91.48	607	1,065	36.30	42.03
電力 60	4.87	10.63	127,130	70,470	55.43	11,453	45,207	20.21	36.35
61	-8.12	11.60	118,046	55,319	46.86	12,574	50,153	20.04	35.06
9社 62	-0.54	10.13	115,999	56,378	48.60	21,308	38,313	35.73	41.34
ガス 60	2.54	18.94	17,436	7,226	41.44	6,080	4,130	59.54	75.81
61	-7.72	22.68	16,188	4,878	30.13	7,688	3,622	67.97	70.85
7社 62	-4.20	17.86	15,445	4,784	30.97	6,846	3,815	64.21	78.08

この点、情報論は、「人間の目的意識的活動によって獲得された判断ないし評価の材料」として有用性をもつ「情報」は、いったん生産されると同じ生産過程を経ずに容易に複製されるので、そのメディアとなるモノの数と価格とを限定して「情報的価値」を高めることになる。ところが今日、経済活動の広域化、分業化と価値観、消費形態の多様化による市場連絡、制御の必要性増大から、社会活動に不可欠な「情報」が社会単位の行動を左右し、規定するに至って、その有用性の価値を実現するために不断にその「公開」が求められて社会的に共有化されると同時に陳腐化されてゆく。そこでまた、不断に新たな「情報」が提供せらるべき「新製品」として、その「情報」を差異化・差別化した特定の「情報ネットワーク化」が進展する。

その意味では、今日の「高度情報化社会」においては LAN(Local Area Network) やVAN (Value Added Network) から INS (Information Network Systems) の「ネットワーク化」をすすめ、「情報」を扱う通信技術の発達、ニュー・メディアの媒介に、「情報の公開」共有化と「情報の限定」差異化の鍵としてのソフトウェアの開発が焦点となるのである。

そこで、現代会計の測定論として、具体的にその情報ソフトの開発ということになると、これはコンピューターのソフトウェア開発と同様、その「情報」ニーズの分析から企画アイデア（の哲学段階）から、システム設計、表現ソースプログラミング（の科学段階）までの試験研究費を費用処理するか繰延処理するかの会計問題と、構成オブジェクトプログラミング、テスト、プロダクト、メンテナンス（の工学段階）の原価集計計算と、その知的所有権確定による無形資産計上の問題として取上げられる。一方、これが会社財務諸表による開示論としては、その会計情報の作成者と利用者の社会・経済的影響から、さらに作成者のエイジェンシー・コストと利用者のプリンシパル（モニタリング）コストに照らしての「契約」説から、作成者の情報誘導 inductance から、開示情報の本質と作用とを生態学的に bionics で捉えてみようとする。かくて、その情報の「共有化」と作成者による「情報の限定」差別化が会社財務諸表の充実と簡素化ということとの矛盾から、作成者サイドとその特定利害関係者（機関投資家、財

財務キャッシュフロー	損益分岐点(%)	経常収支率(%)	長期適合率(%)	投資倍率(倍)	自己金融率(%)	自己資本率(%)	余資運用調達	手元流動性(ヶ月)	棚卸回転率(ヶ月)	一人当売上高(万円)
1,671	96.46	90.80	102.18	4.70	48.57	28.14	162	1.45	0.12	1,544
1,423	96.35	92.54	93.40	1.29	75.33	27.91	622	1.81	0.10	1,555
1,420	94.67	93.01	87.82	1.38	80.25	30.78	452	1.93	0.09	1,645
31,027	89.41	75.81	116.75	7.64	74.34	15.77	170	0.51	0.38	9,064
38,259	85.44	68.34	117.06	6.24	70.65	16.90	87	0.57	0.28	8,313
28,134	87.01	76.46	114.99	3.20	74.48	17.43	-902	0.48	0.24	8,238
3,765	82.72	78.71	121.26	-6.90	107.70	33.39	132	0.70	0.58	5,842
4,415	77.09	75.02	118.26	43.89	118.84	36.79	60	0.80	0.55	5,405
3,423	81.97	78.20	117.21	-24.9	107.30	39.07	-38	0.81	0.55	5,183

界、監督官庁等)の間で「ネットワーク行動」がとられて、その範囲内での「ネットワーク意識」に基づく「ネットワーク社会」の形成が問題となる。この点で改めて、今日の「情報化社会」の会社財務諸表を見詰め直す必要が痛感されるのである。

それは、今日の「情報」概念の発達、その基盤としてのコンピュータ技術の生産過程の計装化(Process Automation)やDNC(Direct Numerical Control)によるロボット化の実現、これに対応する事務管理のMIS(Management Information System)の発展、さらにDSS(Decision Support System)による意志決定指示のAI化から、そのソフトウェアの生産と流通の研究に応じて、そこで作成、提供される会計情報の特質と、その会計処理と開示ディスクロージャーを規制する会計法規や原則の改廃の本質を見極め、これらの情報を利用して企業経営の実態を明らかにする経営分析方法の再展開を進めるところにあるといわねばならない。